

第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和3年度～令和5年度)

[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。

令和3年3月

鶴岡市

第2次鶴岡市総合計画実施計画 (令和3年度～令和5年度)

I	実施計画について	1
II	現下の情勢を踏まえた課題への対応	2
III	基本計画の体系に基づく主な重点事業	5
IV	計画の推進	74
V	未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業（再掲）	77

【参考資料】

1	新規・レベルアップ事業	93
2	投資事業	103
3	新型コロナウイルス感染症対策の推進に係る重点事業	111
4	持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール	113

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定しています。

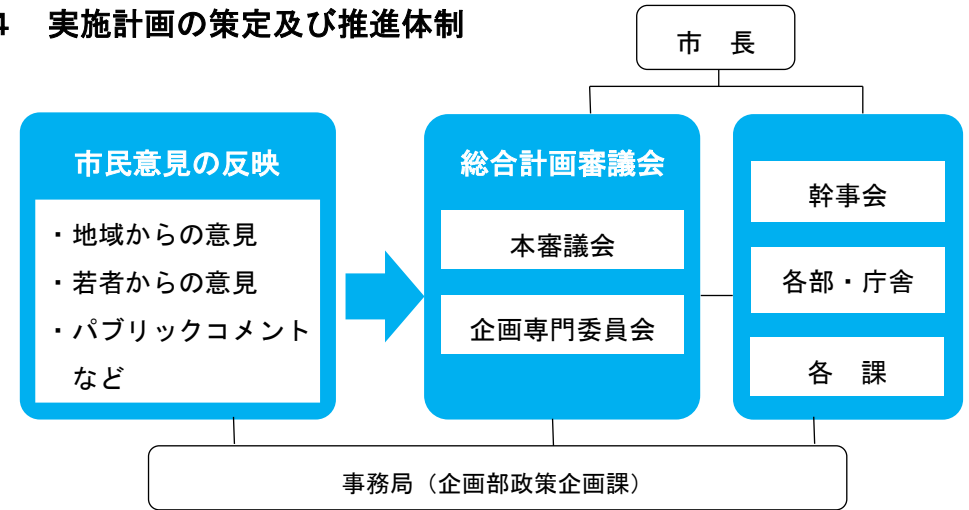
2 計画期間

この実施計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

3 計画の構成

この実施計画は、「I 実施計画について」、「II 現下の情勢を踏まえた課題への対応」、「III 基本計画の体系に基づく主な重点事業」、「IV 計画の推進」、「V 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業（再掲）」、「参考資料」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理にあたっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容の評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

Ⅱ 現下の情勢を踏まえた課題への対応

現下の情勢は、気候変動等の影響により激甚化した豪雨災害等が頻発しているほか、新型コロナウイルス感染症の拡大や、※Society5.0に向けたデジタル化・未来技術の進展、また、地球規模の課題解決に向けた目標である※SDGs（持続可能な開発目標）の広まりなど、本市を取り巻く状況は刻々と変化してきています。

これらの課題や情勢の変化に対応するため、本市では、次のような点に留意しつつ、第2次総合計画実施計画の取組を進めます。

（1）新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的な広がりを見せており、令和2年度末時点において、ワクチン接種の取組も始まっていますが、未だにその収束を見通せておりません。本市においても、地域の経済・社会の活動、市民の生活に大きな影響が出ていることから、その対策にかかる取組を推進します。

【取組の方向性】

- 新型コロナウイルスワクチンを安心かつ円滑に接種することができる環境・体制の構築
- 新しい生活様式の普及促進
- 中小企業、小売業、宿泊業、飲食業、農林水産業等従事者への支援
- 市民生活への支援 等

※Society5.0 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題解決を両立する人間中心の社会。第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されたもの。

※SDGs 「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

(2) 総合的なデジタル化の推進

新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式の普及などから、政府でのデジタル庁の設置準備や、市内の住民・企業においてもリモートワークが広まるなど、デジタル化の動きが急速に進展しています。今後は、本市においても、市民、団体、企業、高等教育機関等との連携を図りながら、「誰一人取り残さない、持続可能で多様な幸せを実感できる地域社会の実現」を目指し、デジタル技術やデータ活用を通して、市民の利便性や行政サービスの向上等を図る総合的なデジタル化を推進します。

【取組の方向性】

- ライフスタイルに対応した行政サービスを実現するデジタル技術の活用
- 市の事務的負担、財政的負担の低減を図るデジタル技術の活用
- 市民生活を便利にし、暮らしやすい地域社会を目指すデジタル技術の活用 等

(3) ※SDGs 未来都市としての取組の推進

本市は、令和2年7月に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定され、9月に「鶴岡市 SDGs 未来都市計画」を策定しました。これを踏まえ、本実施計画において、総合計画基本計画の全ての施策を SDGs の理念・目標等と照らし合わせ、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、SDGs 未来都市の実現に向けて取り組みます。

また、SDGs 未来都市として、持続可能なまちづくりについて、市民・企業への普及啓発を促進するとともに、産学官等の連携を図り、SDGs に取り組む地域事業者等の掘り起しや支援、市民生活の利便性向上、産業経済の発展を図ります。

※SDGs 未来都市

SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市の中から、特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市として、国が選定するもの。

【取組の方向性】

- SDGs の普及啓発の促進
- SDGs に取り組む地域事業者等の登録・認証制度の構築
- ※地方創生 SDGs 金融・※ESG 投資の導入の推進 等

※地方創生SDGs金融 自治体がSDGsや地域課題の解決に取り組む事業者を登録・認証する制度により、登録された地域事業者が、地域金融機関を通じて、
※ESG投資やSDGsに関心のある機関投資家らの投資を振り向ける仕組みのこと。

※ESG投資 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つの観点から企業の将来性や持続性などを分析・評価した上で、
投資先を選別する方法のこと。

Ⅲ 基本計画の体系に基づく主な重点事業

<基本計画の体系>

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り
支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心
して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いの
ち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、
豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外と
の交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネ
ットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で
快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛
着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います



- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域



○ 基本計画の体系に基づく主な重点事業

<主な重点事業>

★(事業名内)・・・新規・レベルアップ事業

◆(表右側)・・・第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	
					R3	R4	R5		
1 暮らしと防災 ～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～									
(1)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進									
住民主体の地域づくりの推進 	1	地域コミュニティ推進事業	地域の特色や実情を踏まえ、将来にわたり安心して暮らし続けられる地域社会の基盤となりうる地域コミュニティの構築をめざすための事業を行う。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。	338,593	→			◆	
	住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保 	2	地域コミュニティ推進事業 ※一部再掲 (住民自治組織総合交付金)	住民福祉の増進と町内会等の単位自治組織の振興及び運営の健全化を図るため、単位自治組織を支援し、良好な地域社会の維持及び形成を図る。	179,708	→			
		3	地域コミュニティ推進事業 ※一部再掲 (広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金)	生涯学習等地域づくり活動と多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、広域的なコミュニティ組織が行う取組を支援し、地域づくりの活性化、課題解決の推進を図る。	151,690	→			
		4	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。加茂コミュニティセンターの改築工事と大山コミュニティセンターの改築実施設計、地質調査及び改築工事を実施する。	217,302	→			
		5	コミュニティセンター改修事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。令和3年度は第一学区コミュニティセンターの改修工事と上郷コミュニティセンターの改修工事設計のほか、エアコンの設置・更新等を実施する。	97,039	→			

	6	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	16,000				
	7	公民館類似施設整備事業 (温海地域施設整備特別補助金)	令和3年4月に地元住民自治組織への譲渡を予定している温海地域の2施設について、円滑に施設管理運営ができる環境を整備するため、譲渡後の施設改修に係る経費に対して、支援を行う。	28,066				
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進  	8	婚活支援事業 ★	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃・引越費用等）を国と協調して新たに支援するほか、結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るなど、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	12,136				◆

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数(累計)	4件 (2018年度)	8件 (2019年度)	8件 (2020年度)	14件 (2023年度)	20件 (2028年度)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年度)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(2) 地域の防災・防犯力の強化								
防災体制の強化	9	避難所強化対策事業	災害発生時の避難所の機能強化を図るため、防災資機材を整備する。	711				

 	10	災害に強いまちづくり事業 ★ (津波ハザードマップ作成業務委託)	津波防災地域づくりに関する法律に基づき、県が指定・公表した「津波災害警戒区域」について、基準水位を表示したハザードマップを作成する。	510					
	11	※再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等工事)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設へ太陽光発電設備と蓄電池を配備する。	112,400					◆
	12	地域防災対策事業 ★ (災害時避難システム導入)	避難情報や避難所情報、クマ情報等について、市民に迅速に提供するアプリの開発に向けた検討を行う。	228					
	13	地域防災対策事業 ★ (災害時等における関係者への情報連絡体制の整備)	災害発生時等にLINEアプリを活用し、市民や自治会に情報発信・情報共有の迅速化を図る。	180					◆
	14	防災資機材倉庫整備事業	国の鶴岡第2地方合同庁舎建設に伴い、当該庁舎に防災資機材を収納する倉庫を合築する。	14,114					
地域防災力の確保									
  	15	地域防災対策事業 ★ (災害図上訓練の開催)	大規模災害発生時の情報収集や関係機関・団体等との連絡体制を適切に機能させるため、災害図上訓練を実施する。	614					
	16	地域防災対策事業 ★ (県・市合同防災訓練の実施)	県・鶴岡市・その他関係機関・地域住民が一体となって訓練を実施し、災害時における防災活動の円滑化、関係機関相互の連携を強化する。	720					
	17	災害に強いまちづくり事業 (研修会・防災講演会の開催)	地域の防災対策強化のため、防災講演会や研修会を行う。	676					◆

※再生可能エネルギー






太陽光や太陽熱、水力、風力バイオマス、地熱など一度利用しても短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと

地域の防犯体制の整備 	18	防犯運動推進事業 (鶴岡市防犯協会補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協会の取組を支援する。	930				
	交通安全教育の推進  							
	19	交通輸送対策事業 (高齢者等外出支援事業補助金)	運転免許自主返納者を含め、高齢者の外出に要する経費負担軽減と公共交通の利用拡大を図る。	24,000				
	20	交通安全推進事業 (免許証自主返納サポート)	高齢者等が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくるため、返納者に対し、バス・タクシー券の交付及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	3,100				

施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018年度)	0%(0件) (2019年度)	1%(3件) (2020年度)	5%(24件) (2023年度)	20%(90件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	428件 (2017年度)	349件 (2018年度)	373件 (2019年度)	379件 (2023年度)	355件 (2028年度)
年間交通事故死傷者数	678人 (2017年度)	607人 (2018年度)	460人 (2019年度)	580件 (2023年度)	450人以下 (2028年度)


項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(3) 消防・救急体制の充実・強化								
消防力の維持・強化	21	常備消防管理運営事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防設備の適切な更新・整備を行う。	137,539				

	22	常備消防施設整備事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防車両の更新を行う。	140,868	→			
	23	藤島分署改築事業	老朽化した藤島分署の改築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。	141,151	→			
	24	朝日分署改築事業	老朽化した朝日分署の朝日庁舎との合築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。	3,060	→			
救急救命体制の整備・充実   	25	救命士養成・応急手当普及啓発事業	救急現場及び搬送途上における傷病者の救命率向上のため、救急救命士や指導救命士の養成等の救急の高度化を図るとともに、応急手当の普及啓発を推進する。	7,711	→			
消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備 	26	非常備消防維持管理事業	消防団員の教育や訓練を実施するとともに、消防団員が活動しやすい環境整備を図る。	194,014	→			
	27	消防施設新営改良事業 ★	消防団の班の統合に併せて、消防団の機能・資機材を強化して、広域的な活動を支援する地域集約型機能・資機材強化事業を行う。また、消防団の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	90,732	→			

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017年)	3.5 (2019年)	2.7 (2020年)	2.9 (2023年)	2.4 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 過疎地域の活性化								
 中山間地域における 集落対策の推進	28	過疎対策推進事業 ★ (集落対策事業、※地域おこし協力隊 の配置)	地域運営組織の基盤強化を図るため、地域づくりを担う人材の育成を目的とした研修事業を新たに行うほか、集落ビジョンに基づく実践活動について、福栄地区に※地域おこし協力隊を配置し、寄り添い型の支援など、効果的な集落対策を講じる。	5,953				◆
	29	過疎対策推進事業 (※集落支援員配置事業)	朝日・温海地域に※集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。	5,006				◆
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)		
2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)		0地区 (2017年度)	1地区 (2019年度)	2地区 (2020年度)	5地区 (2023年度)	10地区 (2028年度)		

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(5) 移住・定住の促進								
 移住・定住の促進	30	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・ 定住サポート)	※UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。令和3年度は前年度に引き続き、新たな移住プロモーション動画を制作し、本市の認知度向上や情報発信力の強化を図る。	6,442				◆

※集落支援員

総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。

※地域おこし協力隊

総務省の外部人材活用制度の一つで、地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業への応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、あわせて定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげるもの。






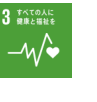

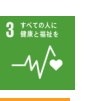


31	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からの※UIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	5,000				◆
32	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600				◆
33	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち人口減少対策分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	32,800				◆
34	新型コロナウイルス感染症対策移住者向け家賃支援事業 ★	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、都市圏から地方への移住志向が高まる中、本市への移住を促進するため、移住者が賃貸住宅に居住する場合にその家賃の一部を支援する。	2,450				
35	新型コロナウイルス感染症対策※UIターンのテレワーク支援事業 ★	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、企業におけるテレワークが普及し働き方の多様化が進む中、本市に移住してテレワークを行う場合等に、その経費の一部を支援する。	1,350				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	30件 (2018年度)	45件 (2019年度)	47件 (2023年度)	55件 (2028年度)








※UIターン

大都市等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(6) 環境の保全・美化活動の推進								
自然との共生と生物 多様性の確保   	36	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	960				
	37	庄内自然博物館構想推進事業	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	21,252				◆
	38	環境一般事業 (生物多様性地域戦略推進事業)	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に基づく市の地域戦略について、令和4年度の環境基本計画の見直しに盛り込む形での策定に向けて取り組む。	95				◆
地域の生活環境の保 全と美化運動の推進   	39	生活環境保全対策事業	地域に環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	8,040				
	40	空き家対策事業	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を活用し、危険空き家解体を促進する。	6,876				
環境教育活動の推進    	41	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	1,923				◆


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) ※2018年度統計改訂後の算定方法の値 ()は当初設定した改訂前の算定方法の値	1,074.9kt-CO2 (940.7kt-CO2) (2015年)	1,084.9kt-co2 (+0.9%) (2016年)	1,073.2kt-co2 (▲0.2%) (2017年)	950.2kt-CO2 (831.3kt-CO2) (▲11.6%) (2023年)	863.1kt-CO2 (755.7kt-CO2) (▲19.7%) (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(7) 資源循環型社会の形成								
ごみ減量・リサイクルの推進  	42	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動や住民組織による集団資源回収運動への支援によりごみ減量を推進するとともに、適正かつ安定的、効率的なごみ収集サービスを市民に提供する。	30,336				
	  	43	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ ※一部再掲 (ごみ分別アプリの導入)	ごみの分け方・出し方にかかる情報を集約したアプリを導入し、適正な分別・排出を支援することで、市民サービスの向上やリサイクル率の向上、業務効率化等を図る。	507			
新たな廃棄物処理施設の整備  	44	ごみ焼却施設整備事業	新ごみ焼却施設の令和3年度供用開始に伴い、旧施設を解体し、外構工事及び跡地整備を行う。	32,974				
	45	一般廃棄物最終処分場整備事業	新たな最終処分場の令和3年度の完成に向けて、建設工事を行うとともに、浸出水の下水道接続のための排水管整備を進める。 また、埋立に使用する重機及び車両の購入、付帯施設の整備、旧処分場の閉鎖工事を実施する。	2,771,801				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017年度)	12.2% (2018年度)	11.8% (2019年度)	12.5% (2023年度)	15.4% (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略												
					R3	R4	R5													
(8) 持続可能な※エネルギーミックスの実現																				
最適なエネルギー需 要の促進 	46	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における※再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,670				◆												
	47	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	8,800																
	48	森林整備支援事業 (間伐実施推進事業補助金)	二酸化炭素吸収源対策として実施される間伐事業を支援するとともに、産出された木材の木質バイオマス等への利用を推進し、森林資源の循環利用を図る。	13,391																
施策の成果指標																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>初期値</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>実施計画期間設定値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー自給率</td> <td>29.4% (2017年)</td> <td>29.5% (2018年)</td> <td>29.5% (2019年)</td> <td>32.1% (2023年)</td> <td>34.0% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>									項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2019年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)
項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)															
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2019年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)															


※エネルギーミックス

電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化すること

※再生可能エネルギー

P8参照

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進								
 11 住民受けられる窓口づくりを	49	住民基本台帳ネットワークシステム事業 ★	住民基本台帳ネットワークシステムを通じ、住民票の写しの広域交付を行うとともに、個人番号カードの取得促進を図るため、交付窓口や申請方法の拡大等、一層の申請支援を図る。	121,238				
	50	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を行い、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	5,235				
	51	戸籍住民基本台帳事務 ★ (多機能端末機設置)	マイナンバーカードを使って各種証明書類を発行できるコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機を市民課ロビーに設置し、マイナンバーカード取得及びそれを活用した各種手続きのオンライン化を促進する。	7,584				◆
 16 平等と公正をすべての人に	52	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等への対応を図る。	3,273				
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)		
マイナンバーカードの交付率		8.2% (2018年8月)	10.6% (2020年2月)	19.7% (2021年2月)	90.0% (2023年度)	20.0% (2028年度)		

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～								
(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実								
<p>安心して妊娠・出産・子育てができる きめ細やかな支援</p> 	53	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	96,324				◆
	54	子育て支援センター事業 ★ (母子手帳・子育て情報提供アプリ導入) ※一部再掲	母子手帳と併用して活用できるスマートフォンアプリを導入し、妊娠・子育て等に係る各種情報を発信し、子育て世帯の不安解消や負担軽減を図る。	660				◆
	55	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催や、保育所等での巡回指導を行う。	2,061				◆
	56	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊婦健康診査事業)	公費負担による妊婦健康診査や※HTLV-1抗体検査、子宮頸がん検診、超音波検査等を実施し、母子の健康維持を図る。	70,115				◆
	57	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (母子保健相談支援事業)	母子保健コーディネーター (助産師等) を配置し、全妊婦との面接、母子健康手帳の交付・リスクマネジメントを行う。	5,812				◆
	58	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊産婦サポート事業)	妊産婦支援員 (助産師) を配置し、支援が必要な妊産婦を対象に訪問等による育児の体験指導等を通じた保健指導を行う。	3,076				◆

※HTLV-1

ヒトT細胞白血病ウイルス (Human T-cell Leukemia Virus Type1) の略

	59	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業（虐待未然防止産後母子ケア委託事業）	虐待リスクが高く、安定的な養育が困難と見込まれる対象者に、心身のケアと養育指導を行うデイサービス型産後ケア・宿泊型産後ケア・※アウトリーチ型産後ケアを実施する。	435				◆
	60	乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	9,597				◆
	61	※特定不妊治療費助成事業 ★	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「※特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乘せ助成を行う。令和3年度は男性不妊治療への支援を拡充する。国等の状況に応じ事業の見直しを行う。	14,002				◆
	62	要保護児童対策事業 ★	児童虐待に関する通告、相談、支援記録等をデータベース化することで、担当者間の円滑な情報共有や迅速かつ適正な支援に繋げる。	20,955				◆
	63	予防接種事業	感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種と、※先天性風しん症候群の発生を予防するための成人の風しん予防接種を実施する。	196,868				◆
子育て世代の負担軽減	64	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化する。	58,847 (実質額)				◆
	65	第3子以降の副食費無償化（市独自施策）	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	19,351 (実質額)				◆



※アウトリーチ型産後ケア

母体の身体ケア、授乳、授乳以外の育児、心理社会面の支援を自宅に訪問して行う産後ケア。



※特定不妊治療

不妊治療のうち、受精を体外で行う治療方法

※先天性風しん症候群

免疫のない女性が妊娠初期に風しんにかかった場合、風しんウイルスが胎児に感染して、出生児に引き起こすことがある難聴、心疾患、白内障などの障害


	66	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	414,001				◆
	67	学校給食センター管理運営事業 (第3子以降給食費無償化・償還払分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。	42,820 (実質額)				◆
未就学児童の教育や 保育の充実   	68	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,654				◆
	69	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ★ ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園、地域型保育施設及び新制度へ移行した幼稚園への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。	5,204,203				◆
	70	民間保育園等改修費補助事業	児童の安全かつ衛生的な教育・保育環境の整備及び熱中症対策として、民間立保育所等が行う施設改修やエアコン設置事業を支援する。	753				◆
放課後の居場所づくりの 推進  	71	放課後児童対策関連事業 ・放課後児童対策事業 ・留守家庭児童保育事業	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。	357,654				◆
	72	子ども見守りサポート事業 ★	小学校の長期休業中に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる事業に支援を行う。	2,800				◆
	73	第五学区放課後児童クラブ整備事業 ★	老朽化した第五学区学童保育施設を朝陽第五小学校の改築に合わせ整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。	14,438				◆

	74	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14,417				◆
子育て支援サービスの質の向上  	75	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (すこやかな子どもを生ま育てるネットワーク推進委員会)	すこやかな子どもを生ま育てるネットワーク推進委員会を中心に関係機関が連携し、子育て講演会や出前懇談会、広報活動など市民への情報発信を行う。	495				◆
	76	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,630				◆

施策の成果指標



項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	27.6%※ (2019年度)	27.6%※ (2019年度)	37.4% (2023年度)	50.8% (2028年度)

※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(2) 心と体の健康づくりの推進								
生活習慣病やがんの予防推進 	77	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業★	長沼温泉ぼっぼの湯を地元密着型組織による運営に移行し、※フレイル予防をはじめとした各種取り組みを実施し、地域住民の健康増進にかかる利活用を図る。	72,560				◆
	78	くしびき温泉ゆ〜Town管理運営事業★	くしびき温泉ゆ〜Townを地元密着型組織による運営に移行し、※フレイル予防をはじめとした各種取り組みを実施し、地域住民の健康増進にかかる利活用を図る。	53,253				◆

※フレイル 年齢とともに心身の活力が低下した状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護状態に至らない状態。フレイル対策には食と口腔機能による栄養、運動、社会参加のすべてが重要となっている。

79	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種)	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部を助成し、接種を促進することで、発症や重症化を未然に防止する。	48,807				◆
80	保健対策事業	高齢社会に対応した生涯の健康づくりを推進する「いきいき健康つるおか21」保健行動計画に基づき、市民への健康啓発を図る。	837				◆
81	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康づくり活動のリーダー育成を図る。	2,198				◆
82	健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を育成して健康増進と健康寿命延伸に取り組む。	1,718				◆
83	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。	283,751				◆
84	胃がん検診への胃内視鏡検査の導入準備 ・健康診査事業 ・健康増進情報システム運用事業 ・胃内視鏡検診運営委員会設置検討会	胃がん死亡率の減少を目的に、胃がん検診への内視鏡検査の導入に向けて、システム改修等の準備を進めるにあたり、鶴岡地区医師会と検討会を実施する。	120				◆
85	成年期の健康診査事業	40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	3,647				◆
86	がん検診受診率向上対策事業	がん検診の受診率向上を図るため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施し、受診機会の確保を図る。がん予防重点健康教育を令和5年度までに各地区で実施する。	7,034				◆



	87	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	治療と就労の両立療養生活の質の向上に向け、医療用ウィッグ購入や乳房補正具購入経費の一部を助成する。	1,360				→	◆
	88	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にしたピロリ菌検査と除菌治療の実施により、胃がん発症を予防し、胃がんの撲滅を目指す。検査や治療に関する正しい情報発信と、家族の相談支援も併せて行い胃がん予防を推進する。	2,151				→	◆
	89	特定健康診査事業	鶴岡市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」に基づき、生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な健康診査の実施により、被保険者の適切な健康管理を図る。	110,554				→	◆
	90	人間ドック等健診助成事業	市内の4検査機関で実施する人間ドックへの国保上乗せ助成を行う。	55,650				→	◆
こころの健康づくりと自殺予防 	91	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためのネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者や引きこもりの若者に対して個別ケアを実施する。	1,798				→	◆
高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進 	92	新産業創出地域基盤事業(鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、※コホート研究の推進を図る。また、市民周知用のパンフレット等を作成し、※コホート研究に対する理解を深める。	1,421				→	◆

※コホート研究

疾病の要因と発症の関連を調べるための観察的研究の手法の一つ



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
がん検診受診率					
・胃がん検診受診率	32.7%	32.6%	31.8%	36.6%	36.6%
・大腸がん検診受診率	38.9%	39.3%	39.0%	41.2%	41.2%
・肺がん検診受診率	41.1%	41.1%	40.9%	43.9%	43.9%
・乳がん検診受診率	23.7%	22.9%	22.4%	24.7%	24.7%
・子宮がん検診受診率	32.6%	31.7%	31.4%	35.0%	35.0%
	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2023年度)	(2028年度)
自殺死亡率	16.4 (2016年)	21.3 (2017年)	16.8 (2018年)	15.4以下 (2023年)	15.0以下 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進								
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現  	93	※地域包括ケア推進事業	福祉アドバイザーを設置し福祉施策の推進を図る。また、地域の福祉リーダーを育成するとともに、個人・近隣・地域の住民・事業者・行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティの推進を図る。	1,333				
	94	地域医療推進事業	「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を開催し、「市民とともに作り上げる地域医療」「在宅医療と介護の連携強化」について、市民の視点であるべき姿を検討する。また、地域医療を守るために市民ができることを掲げる市民アクションプランの策定や、地域医療に関する市民勉強会を開催し、地域医療の理解と普及に取り組む。	753				
	95	社会福祉総務一般管理費	避難行動要支援者支援システムで避難行動要支援者を管理し、災害発生または発生する恐れがある場合には地域で避難確保が図れるよう名簿情報の提供を行う。	348				





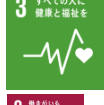


※地域包括ケア


住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられることを目的として、医療・介護・予防・住まいなどを包括的に支援するための取組

<p>生活困窮者の自立と尊厳の確保</p>  	96	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	32,553				
--	----	---------------	--	--------	--	--	--	--

施策の成果指標






項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017年度)	41人 (2018年度)	31人 (2019年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現								
<p>地域生活を支える環境の整備</p>    	97	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害者差別解消のために調整委員会を設置しあっせんをはかる他、※医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。	1,675				◆
<p>しごとと社会参加を支援する体制の充実</p>   	98	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が事業所等に通所するために要する交通費を助成する。	2,697				

障害のある人にやさしい地域社会の実現 	99	地域生活支援事業 ★ (障害児支援の中核機関としての機能拡充)	鶴岡市立あおば学園の専門職員を増員し、※医療的ケア児及び発達障害児を含む障害児への包括的な支援体制構築に向け、地域の保健・医療・教育・福祉など関係機関との連携等強化を図る。	5,336				
---	----	------------------------------------	--	-------	--	--	--	--

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	9人 (2018年度)	10人 (2019年度)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現								
介護予防の充実と社会参加の促進  	100	地域介護予防活動支援事業	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場(通いの場)づくりを支援する。	15,235				
地域生活を支える体制の充実   	101	在宅医療・介護連携推進事業	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催や※ICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な※地域包括ケアに取り組む。	10,813				◆
	102	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに配置された生活支援コーディネーターが、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,362				◆

※医療的ケア児

人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児

※ICT

情報・通信に関する技術。Information and Communication technologyの略称。





	103	※地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。	1,132				◆
	104	家族介護者支援事業	介護サービスを利用しないで中重度の要介護者を介護している家族へ慰労金を支給し、在宅介護の維持を支援するとともに、家族介護者の交流、介護相談及び学び合いを目的とした交流会を開催し、介護者自身の負担の軽減を図る。	2,694				◆
認知症施策の総合的な推進 	105	認知症施策推進事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者等とその家族を支える仕組みづくりを行う。	4,661				
介護保険制度の適切な運営   	106	介護給付適正化事業 ★	介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、事業所への指導、要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。R3は新たに住宅改修に係る研修や専門職による相談・点検を実施し、適切なケアプラン作成体制を強化する。	15,032				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (2019年3月末)	19.29% (2020年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)



※地域包括ケア

P23参照

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(6) 医療提供体制の充実								
急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供 	107	地域医療連携推進事業	※地域連携パスの円滑な運用と利用拡大を図り、地域のかかりつけ医との連携を推進する。	2,268				◆
	108	臨床研修医受入事業	臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、診療体制の充実を図る。	6,670				◆
救急医療・災害医療体制の整備 	109	DMA T整備等事業	救急・災害医療体制について、関係機関との連携強化を進め、充実を図る。災害派遣医療チーム（DMA T）の研修参加と体制整備を進める。	1,975				
	110	地域医療推進事業 ★ (私的二次救急医療対策)	二次的救急医療を実施する私的二次医療機関に対して支援し、身近な地域で安心して医療を受けられる体制を維持する。	6,500				
	111	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	62,269				
看護師などの医療従事者の確保  	112	荘内看護専門学校移転新築事業	地域における医療提供体制の充実を図るため、看護師養成機関である荘内看護専門学校の移転新築事業を進める。（R3～4設計、地質調査 R5～建築工事）	24,895				

※地域連携パス

急性期病院と回復期、維持期に関わる医療機関が連携して治療できるようにするために作成する診療計画書。


市立病院の健全経営 と患者サービスの向上  	113	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能を充実するため、高度医療機器等の計画的な整備を進める。	241,895				◆
	114	医師勤務環境改善事業	新専門医制度に向けた医師のキャリア形成、指導医の人材育成に努めるとともに、医師の負担軽減と勤務環境の改善のため医師事務作業補助者の適正配置と、※特定看護師の配置を図る。	13,053				◆
	115	医師修学資金貸与制度	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	24,000				◆
	116	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組み、医療提供体制の充実を図る。	250,708				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017年度)	90.6% (2019年度)	92.4% (2020年度)	93% (2023年度)	94% (2028年度)

※特定看護師

「特定行為研修」を終了した看護師の略称。実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為(特定行為)を、医師があらかじめ作成した手順書に基づき、実施することが出来る。

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓けます～								
(1) 次代を担う人づくりの推進								
たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進 	117	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	1,976				◆
	118	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。	28,941				◆
	119	いじめ対策等生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、弁護士への相談体制を構築する。	915				◆
	120	※ICT活用による学習活動充実の推進事業 ★	県の委託を受けて、学習効果を高める※ICT活用について、拠点校において実証研究を行い、成果や課題等の情報交換を行う。	100				◆
	121	小学校教育機器（パソコン）整備事業 小学校※GIGAスクール構想推進事業 ★ 中学校教育機器（パソコン）整備事業 中学校※GIGAスクール構想推進事業 ★	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成するため、令和2年度に整備された一人一台端末と高速大容量通信ネットワークの維持を継続し、活用を図る。また、業務効率化のため、中学校に統合型校務支援システムを導入する。	110,670				◆
	122	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、※JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。	4,771				◆

※ICT



P25参照

※GIGAスクール構想

小中学校の児童生徒一人一人に1台のPCと、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

※JETプログラム

語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teach Programme）の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。


豊かな教育資源の活用 	123	教育指導事業 (新聞活用教育研究モデル事業)	子どもたちの思考力、判断力、表現力を育成するとともに郷土に対する関心を深めるため、新聞を教材として活用する。	354				→	◆
	124	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	11,605				→	◆
地域と協働する 「チーム学校」の推進 	125	チーム学校の推進支援事業 (部活動指導員の配置)	部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的向上を図る。	6,970				→	◆
	126	チーム学校の推進支援事業 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。	13,404				→	◆
	127	チーム学校の推進支援事業 (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を配置する。	98,668				→	◆
	128	チーム学校の推進支援事業 (※スクールカウンセラー、※スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有する※スクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。	4,771				→	◆
	129	地域とともにある学校づくり推進事業 ★	学校運営の改善や児童生徒の健全育成をはかるため、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制として、学校運営協議会制度を導入する学校（コミュニティスクール）の設置を支援する。	435				→	◆




※スクールカウンセラー

心理に関する専門的な知識・経験を有する心の専門家として、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。

※スクールソーシャルワーカー

福祉に関する専門的な知識・経験を有する福祉の専門家として、学校や関係機関と連携し、子どもの家庭環境に起因する問題解決に向けて支援を行う。


適正な教育環境の整備									
 	130	小学校通学対策事業 ★ 中学校通学対策事業 ★	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のためのバス増台を継続する。	534,240	→				
	131	小学校教育活動充実推進事業 中学校教育活動充実推進事業 (スクールバス臨時運行)	小中学校の学校教育の充実を図るため、校外学習等で移動に使用するスクールバスを運行する。	25,314	→				
	132	小学校体育文化活動奨励事業 中学校体育文化活動奨励事業	小中学校における体育文化活動を奨励するため、大会参加に係る費用に対し補助金を交付し保護者負担を軽減する。	14,804	→				
	133	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小中学校の改修工事等を行う。 ・あさひ小学校昇降機改修工事 ・西郷小学校下水道接続切替工事 ・黄金小学校下水道接続切替工事 ・鶴岡第五中学校体育館大規模改修工事設計業務委託 ・鶴岡第五中学校ボイラー更新工事 ・鶴岡第四中学校エレベーター改修工事	72,839	→				
	134	小学校新営改良事業 中学校新営改良事業	学校施設の安全性及び学習環境の整備を図るため、施設の整備改修を行う。	31,700	→				
	135	朝暘第五小学校改築事業	朝暘第五小学校の改築に向け、基本設計・実施設計及び地質調査を行う。	161,818	→				
	136	斎小学校体育館改築事業 ★	老朽化により解体した斎小学校体育館の改築工事を行う。	131,845	→				
	137	小学校特別教室冷房設備整備事業 ★ 中学校特別教室冷房設備整備事業 ★	学習環境の整備を図るため、小中学校の特別教室の冷房設備整備工事を行う。	147,012	→				

<p>高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成</p>   	138	慶應義塾連携協定推進事業	慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。	350,614				→	◆
	139	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象とした「高校生バイオサミット in 鶴岡」の開催を支援する。	1,500				→	◆
	140	高等教育機関連携促進事業	山形大学農学部が取り組む地域産学官連携や地域貢献を目的とした研究、東北公益文科大学が行う地域課題解決事業等を支援する。	3,500				→	◆
	141	高等教育機関連携促進事業 (昭和女子大学包括協定事業)	昭和女子大学との包括協定に基づき、総長と市長が相互に講演を行うほか、人とのつながりや活動の場を創出することを目的とした学生の地域活動を支援する。	800				→	◆
	142	高等教育機関連携促進事業 (知の拠点庄内シンポジウムの開催)	市内4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進するため、「知の拠点庄内ワークショップ委員会」によるシンポジウムの開催を支援する。	200				→	◆
	143	高等教育機関連携促進事業 ★ (※やまがたA I部コンソーシアム補助金)	市内の高校生等が、A I (人工知能) の活用について学ぶ※やまがたA I部の活動を支援する。	1,000				→	◆
	144	※がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應義塾大学先端生命科学研究所と連携して行う※がんメタボローム研究活動や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県とともに支援する。	107,241				→	◆

※やまがたA I部 データ分析やAI等の情報技術により課題解決を行う「デジタル人材」を育成するため、山形県内の企業、教育機関、自治体が連携し実施するプロジェクト。県内高校生に対して、部活動の形式でAIに関する先進技術やデータサイエンスについて学ぶ機会を提供している。


※がんメタボローム研究 国立がん研究センターと慶應義塾が、慶應義塾大学先端生命科学研究所有する最先端の※メタボローム解析技術を活用して、がんの診断薬や解析技術等の開発に向け、連携して研究するもの。

※メタボローム 生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。

若者の地元回帰、地元就職の促進 	145	若者・子育て世代応援推進事業 (キャリア教育支援)	地元愛着と多様な職業観を醸成し、早期から地元就職を意識づけるため、実践協力校でのキャリア教育に関する相談支援や、各校においてキャリア教育を牽引する人材の育成を支援する。	1,010				◆
	146	奨学金返済支援事業 ★ (奨学金返済支援制度の創設)	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、支援の充実を図る。	15,550				◆




施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	・78% ・43% ・82% (2017年度)	・78.0% ・54.7% ・80.1% (2019年度)	コロナ禍により アンケート未実施 (2020年度)	・80.0% ・55.0% ・85.0% (2023年度)	・84% ・57% ・87% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(2) 地域における人づくりの推進								
市民の多様な学習活動の推進 	147	若者・子育て世代応援推進事業 (※鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金)	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、※鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	980				
	148	致道ライブラリー運営事業 (バイオサイエンス講座の開催)	慶應義塾先端生命科学研究所やバイオベンチャー企業等の活動内容を広く市民に伝えるため、第一線で活躍する研究者等を講師に招いた市民講座を開催する。	493				


※鶴岡まちづくり塾プラス

本市の将来を担う若者の人材育成や交流・連携などを推進する取組。

	149	社会教育行政一般 (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62					
	150	社会教育行政一般 (成人式経費)	成人の日の意義にちなみ、新しい門出を祝福するため年度中に20歳に達する人を対象とした式典を1月に開催する。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、通常開催する式典に加え令和2年度成人のための式典も開催する。	785					
	151	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による子どもの学習・体験活動を推進し、地域の活性化を図る。	2,594					
社会教育活動推進のための施設機能の充実 	152	中央公民館市民学習促進事業	市民講座をはじめ、女性センター及び青年スクール各種講座の開催、天文学習及びプラネタリウムを活用した事業を推進する。	5,248					
市民の読書活動の奨励・推進 	153	読書奨励事業	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、読書機会の創出事業や読書活動奨励事業等を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル、福祉施設など各団体への団体貸出等により、市民の読書活動を推進する。	1,537					
男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進 	154	男女共同参画推進事業 ★	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和2年度に策定した第二次男女共同参画計画の普及促進及び進行管理の実施により、情報発信・施策推進の拠点的功能の構築をはじめ計画の着実な実行を推進する。	528					◆
	155	中央公民館市民学習促進事業 ※一部再掲 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1,121					◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	74.0% (2018年度)	87.4% (2019年度)	87.6% (2023年度)	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.2% (2019年度)	17.3% (2020年度)	26.0% (2023年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども(15歳以下)一人あたりの年間児童図書 の貸出冊数	9.5冊 (2017年度)	10.3冊 (2018年度)	11.2冊 (2019年度)	11.8冊 (2023年度)	14.0冊 (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	-	86社 (2028年度)
※やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	20社 (2018年度)	38社 (2019年度)	68社 (2023年度)	128社 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3) 文化芸術の振興								
市民の芸術活動の環境充実 	156	芸術文化振興事業	芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、芸術文化団体への支援により、芸術文化の振興を図る。	16,595				
	157	文化会館管理運営事業	文化会館を本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行う。令和3年度は指定管理へ移行する。	205,550				



※やまがたイクボス同盟

部下の仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボス」としての企業等の積極的な行動を推進し、ワーク・ライフ・バランスの普及拡大等を図ることを目的として、山形県知事及び県内主要経済団体が発起人となり設立した企業・団体等による同盟。

158	鶴岡アートフォーラム管理運営事業	市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。	78,769				
-----	------------------	--	--------	--	--	--	--






施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017年度)	180,895人 (2018年度)	147,941人 (2019年度)	146,053人 (2023年度)	195,980人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 文化資源の保存・継承・活用								
伝統文化と文化財の 保存・継承・活用  	159	食文化創造都市推進事業 (食文化を活用した地域間連携事業)	食文化を活用した新たな地域間連携の枠組として、令和元年度に本市が代表幹事となり国内自治体等による研究会を設立しており、毎年度加盟自治体で開催する総会及びカンファレンスに参加し、成功事例や失敗事例等の共有を図る。	420				
	160	食文化創造都市推進事業 ★ (つるおかおうち御膳改訂版の制作)	郷土料理や行事食のレシピ集として広く親しまれている「つるおかおうち御膳」をリニューアル(WEB化及び冊子化)し、※E S D(食文化教育)の教材としての活用促進や、本市の食文化の魅力発信の強化を図る。	2,900				
	161	文化財管理保存事業	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財の調査を実施し、これらを後世に継承する。	11,238				
	162	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	14,839				









※E S D

持続可能な開発のための教育。Education for Sustainable Developmentの略。世界における環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。

	163	民俗芸能等保存伝承事業	保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。令和2年度に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった映像による伝統文化の記録保存を一般財団法人地域創造の助成を活用し、実施する。	4,839						
歴史・伝統・文化を大切にしたい誇りの持てる地域づくりの推進   	164	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、実行委員会が行う各種記念事業等を支援する。令和3年度は、プレ事業として記念講演会の開催、大手旅行エージェントと連携した旅行商品の造成、歴史文化資料の調査研究等に取り組むとともに、観光客等の受入機能の充実や、鶴岡公園周辺施設間の連携強化など、城下のまちづくりを推進する。	19,285					◆	
	165	文化財管理保存事業 ※一部再掲 (未指定文化財調査事業)	鶴岡公園周辺にある未指定の建造物や遺構(墓所)などについて、有識者による歴史的調査や計測などを行い、新たな価値を見出し後世に伝える。	1,771						◆
	166	シルクノチカラ未来創造事業 ★ (日本遺産魅力発信推進事業補助金、インフォメーションセンター等管理・活用事業補助金)	日本遺産「サムライゆかりのシルク」事業の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、日本遺産インフォメーションセンター(新徴屋敷)管理・活用の支援を行う。令和3年度は、松ヶ岡開墾150年を記念し、シルクノチカラ2021の開催に合わせ、記念トークショー等を開催する。	16,000						◆
	167	松ヶ岡開墾場蚕室活用整備事業 ★	史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、蚕室群のうち一棟を絹織物体験施設として整備することで、市民や観光客が本市近代化の礎となったシルク産業や文化に触れる機会を創出し、その保存継承を図る。	103,296						◆
文学資料の調査研究と活用  	168	藤沢周平記念館管理運営事業	藤沢周平氏の作品世界と生涯を紹介するとともに、作品の土壌ともなった本市の豊かな自然、歴史、文化などを内外に発信し、本市の文化性をより高める拠点施設として管理運営を行う。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした開館10周年記念特別企画展ならびに講演会や朗読会といったイベント等を実施する。	29,013						


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	1,052,375人 (2018年度)	1,002,021人 (2019年度)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(5) 市民スポーツの振興								
市民の健康・生涯スポーツの場の形成   	169	※総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ文化の振興を図るため、※総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,627	→			◆
地域の活力となる競技スポーツの振興   	170	保健体育総務費 (国際バドミントンU16推進協議会負担金)	「国際バドミントンU16推進協議会」が実施する国際的バドミントン競技大会を支援する。	4,000	→			◆
	171	オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせ、新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら、鶴岡ホストタウン推進委員会の活動を支援する。また、聖火リレーに係る費用を負担するほか、聖火リレーミニセレブレーションや応援ツアーを実施する。	33,996	→			◆
充実したスポーツ施設の管理運営   	172	体育施設総務管理事業 ★ (体育等複合施設検討経費)	第二学区コミュニティ施設及び鶴岡第三中学校区体育施設整備の可能性を検討する。	189	→			
	173	スポーツ施設改修事業	小真木原総合体育館アリーナ空調設備改修工事のほか、老朽化した市有施設の改修工事や備品購入を行う。	60,330	→			
	174	屋内多目的運動施設整備事業	屋内多目的運動施設を整備する。令和3年度は建築工事、ユニット工事を継続するほか、外構工事を実施。令和3年9月末に建築工事が完了し、同年11月下旬の供用開始を予定している。	840,086	→			







※総合型地域スポーツクラブ

「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ

子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実 	175	健康・生涯スポーツ推進事業 (子ども夢スポーツフェスティバル 実行委員会補助金)	次代を担う子どもたちの心身の健康づくりをめざし、親子でスポーツを楽しむ機会を提供する。	1,100				
--	-----	--	---	-------	--	--	--	--





施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・成人週1日以上運動実施率 ・成人週3日以上運動実施率	・53.7% ・21.9% (2018年)	・53.7% ・21.9% (2018年)	・55.4% ・34.3% (2020年)	・65.0% ・30.0% (2023年度)	・65.0% ・30.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(6) 学校給食の充実								
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供   	176	循環型農業拡大推進事業 ※一部再掲 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子供たちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内全域の小中学校を対象に学校給食へ鶴岡産有機米を提供する。	326				◆
給食施設・機能の整備充実   	177	学校給食センター管理運営事業 (廃棄物運搬処理委託料)	全給食センターの給食残渣を堆肥原料に再利用し、食育の推進と循環型社会の構築に寄与する。	3,922				




施策の成果指標





項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生 77% ・中学生 58%	・小学生80.2% ・中学生64.2%
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生 79% ・中学生 83% (2023年度)	・小学生82.0% ・中学生85.5% (2028年度)




項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(7) 都市交流の推進								
国内都市交流の推進  	178	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用し、市政・観光・物産等のPRを行うとともに、友好都市等との交流を支援する。	3,799				
	179	国内都市提携事業 ★	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との間の交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。令和3年度は江戸川区、名寄市、曾於市と盟約記念事業を行う。	9,995				
ふるさと会の組織活性化  	180	国内都市提携事業 (ふるさと会支援)	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを通じた情報発信を行う。	2,514				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018年度)	19件 (2019年度)	6件 (2020年度)	20件 (2023年度)	25件 (2028年度)




項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(8) 国際化の推進								
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実   	181	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。	57,419				◆
施策の成果指標								
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)		
外国語講座及び日本語講座受講者数		1,538人 (2017年度)	1,276人 (2018年度)	1,541人 (2019年度)	1,219人 (2023年度)	1,661人 (2028年度)		

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
4 農・林・水産業 ～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～								
(1) 農業を支える人材の育成・確保								
担い手の育成・確保    	182	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための取組を支援する。	3,511	→			◆
	183	農業人材育成確保事業	親元就農や優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農準備段階における研修や就農初期段階での経営の安定化に向けた初期投資の軽減などに対する支援を実施する。	177,315	→			◆
	184	農業人材育成確保事業 ※一部再掲 (新規就農者への支援)	域外や農外からの新規参入者を増やし本市農業の活性化を図るとともに、経営継承が確実な親元就農を含めた新規就農者の育成・確保のため、農業次世代人材投資事業交付金の交付やつるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業等を実施する。	100,801	→			◆
	185	農業人材育成確保事業 ★※一部再掲 (SEADSの研修運営業務・管理運営業務)	農業経営者(独立・自営就農)や農業法人の後継人材(雇用就農)の育成・確保を図るため、SEADS(市立農業経営者育成学校)の研修運営業務や施設運営管理等を委託する。	39,515	→			◆
	186	農業人材育成確保事業 ★※一部再掲 (農業人材育成アドバイザー委託)	新規就農シニアアドバイザーによる現地指導等を継続実施するとともに、農地・機械の斡旋や農業経営、地域生活に関する助言・相談体制を整え、新規就農者のサポート体制を強化するため、新たに就農支援アドバイザーを配置する。	6,829	→			◆

雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成   	187	農地集積推進事業	農地集積が円滑に進むよう、農地中間管理事業を活用して支援する。	27,118				◆
--	-----	----------	---------------------------------	--------	--	--	--	---

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
新規就農者数	累計人数126人 (年平均25人)	累計人数20人 (年平均20人)	累計人数65人 (年平均33人)	累計人数187人 (年平均37人)	累計人数450人 (年平均45人)
うち新規参加者数	累計人数35人 (年平均7人)	累計人数11人 (年平均11人)	累計人数18人 (年平均9人)	累計人数72人 (年平均14人)	累計人数240人 (年平均24人)
	(2013～2017年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2020～2023年度)	(2019～2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(2) 地域経済を支える農業生産の拡大								
水田農業の収益性の向上   	188	次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業	収益性の高い米産地の形成に向け、展示・実証圃の設置や生育調査等を支援する。また、※ICTの活用による生産コストの低減を図るため、※スマート農業に関する公開講座を開催する。	1,287				
	189	農業関連施設等維持管理事業 (跨道橋点検業務)	農道橋の適正な維持管理を行う。	5,685				

※ICT

P25参照

※スマート農業

情報通信技術、ロボット技術を活用して、超省力化や高品質生産を実現する農業



	190	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、金森目1期地区、金森目2期地区、岡山地区等における農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	28,319	→				
産出額拡大に向けた 園芸作物の生産拡大 	191	園芸作物生産支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するため、品質や生産性の向上に資する取組等を支援する。	2,958	→				
	192	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化計画による野菜産地の形成に向けて、関係団体と協調した市の助成や県の園芸団地整備支援事業への上乗せ助成で施設整備等を支援する。	79,063	→				◆
	193	生産性向上土地基盤整備事業	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物等農産物の生産拡大、※スマート農業の推進を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規模な土地改良事業等を支援する。	1,805	→				
	194	水田畑地化基盤強化対策事業	水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物への転換を促すため、暗渠排水設備や地下かんがい施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	8,125	→				
	195	循環型農業拡大推進事業	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。	23,887	→				◆
循環型農業の振興   	196	循環型農業拡大推進事業 ※一部再掲 (有機農産物ブランディング事業業務委託料)	付加価値の高い農産物の新たな販路の開拓と取組農家の増加に向け、J Aや民間企業と連携し、有機農産物等を中心とした新ブランド「SHONAI ROOTS」の認知向上、ブランド力の強化のためプロモーション支援を実施する。	2,288	→				◆
	197	循環型農業拡大推進事業 ※一部再掲 (地域自給圏形成支援事業委託料)	輪作体系で生産される庄内産小麦や大豆、バレイショなどを活用し、地域の小売店等と共同して新たな商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、※スマート・テロワール構想のモデルを形成する。	1,500	→				◆

※スマート農業

P43参照

※スマート・テロワール構
想

農と食を地域内で循環させ、持続可能な食料自給を目指す取組み






中山間地域・農村地域の活性化  	198	環境保全型農業直接支援事業	環境負荷軽減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、環境保全型農業直接支払交付金により国・県と協調して支援する。	66,045				◆
	199	中山間地域等直接支払交付金事業	※中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	283,707				
	200	鳥獣被害対策事業	鳥獣被害防止対策協議会を中心とした有害鳥獣の捕獲活動や、地域・住民が行う侵入防止柵等の設置、追払い、環境整備等の予防活動を推進するための支援を行い、鳥獣被害対策として、捕獲・侵入防止・環境整備を総合的に推進する。	16,523				
	201	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	918,155				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	313億円 園芸作物136億円 (2017年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018年度)	360億円 園芸作物170億円 (2023年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)

※中山間地域等直接支払制度

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、集落協定や個別協定に基づき5年間以上継続して行う農業者等に交付金を交付する国の支援制度。

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大								
農産物のブランド力の強化と販路拡大 	202	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、※地理的表示(GI)保護制度等を活用した付加価値向上やトップセールス、生産者団体等の販売促進活動への支援を行うとともに、※ユネスコ食文化創造都市、※SDGs未来都市である本市の強みを生かしたブランド戦略を策定する。	1,573				◆
	203	在来作物次世代伝承事業	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るため、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組みを支援する。	700				◆
	204	鶴岡産農産物消費拡大事業 ★ (農林水産物販売PR支援事業、農産物ネット販売支援事業補助金)	ネット販売を積極的に活用し、生産者の新たな販路の定着や農産物販売額の増加を狙い、商品の魅力向上と効果的な発信のため、パッケージ等の制作や商品の撮影を支援する。	1,500				◆
6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消    	205	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の※6次産業化に向けた取組を支援する。	24,865				◆
	206	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金)	農商工観連携や※6次産業化に取組みやすい環境づくりに向けて、在来作物や鶴岡産そばの流通体制の強化、民間企業と連携した農産物等の魅力発信事業の実施、※6次産業化実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組みを支援する。	2,855				◆

※地理的表示(GI)保護制度

地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物のうち、品質などの特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称(地理的表示)が付されているものについて知的財産として保護する制度。

※ユネスコ食文化創造都市

ユネスコが2004年に創設した、世界の都市をつなぐ枠組み「ユネスコ創造都市ネットワーク」のうち、食文化に特徴を持つ都市を認定したもの。

※SDGs未来都市




P3参照



※6次産業化

農業者が農産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光果樹園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。

施策の成果指標







項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	10.8億円 (2018年度)	10.5億円 (2019年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり								
木材生産の効率化の 推進 	207	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者への意向調査を実施するほか、林業事業者が行う間伐・保育事業への支援や林道災害予防・改良事業など実施し、森林の適正な管理を図る。	64,515				◆
	208	作業道整備事業	森林組合や林家が実施する作業道の開設及び敷砂利事業を支援する。	8,000				◆
	209	林道念珠関線開設関連事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備推進を図る。	3,185				◆
豊かな森林資源の地 域内循環の促進  	47	森林整備支援事業 ※再掲 (間伐実施推進事業補助金)	二酸化炭素吸収源対策として実施される間伐事業を支援するとともに、産出された木材の木質バイオマス等への利用を推進し、森林資源の循環利用を図る。	13,391				◆
	210	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち一般世帯分)	一般の世帯が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	54,900				◆
	33	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち人口減少対策分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	32,800				◆

森林教育と健全で豊かな森林づくりの推進  	211	森林病虫害等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病虫害等防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。	14,532				
	212	企業の森づくり推進事業	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐる」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。	624				
	213	森林環境教育推進事業	子どもたちに対し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心のある市民が間伐や下刈りなどの森林整備作業を体験できる実習事業を行う。	3,809				
	214	健康・生涯スポーツ推進事業 (市民登山補助金) (鶴岡ルネィックウォーク実行委員会補助金) (てくてくウォーク推進協議会補助金) (みんなで歩こう里山あるき実行委員会補助金)	市民が鶴岡の自然や文化に親しみ、お互いに交流できる健康・体力づくり施策として、各種ウォーキング事業等を推進する。	2,650				




施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	31,831m ³ (2018年度)	44,202m ³ (2019年度)	51,222m ³ (2023年度)	60,000m ³ (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化								
担い手の育成・確保 と漁業の生産基盤の 維持  	215	漁港管理事業	漁港施設を支障なく利用できるよう、市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ（由良、小波渡、米子）の維持管理を行う。また、県が行う漁港の整備事業やイワガキ増殖施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	37,437				◆
		216	担い手育成事業（水産）	漁業担い手の育成・確保を図るため、新規独立経営希望者の漁船取得や資材購入等への支援や、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給支援を実施する。	625			
ブランド化と安定供給による市場評価の 向上  	217	庄内浜水産物消費拡大推進事業	漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会による庄内浜産水産物のブランド化や、低利用魚を含む地魚の付加価値向上の取組を支援する。	810				
		218	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト 推進事業 ★	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食での地産地消を推進するため、魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入補助を実施する。	3,018			

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
・生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・11.4億円 ・492円/kg (2018年度)	・11.6億円 ・460円/kg (2019年度)	・13.9億円 ・494円/kg (2023年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～								
(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興								
企業の成長力強化  	219	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-A R C拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-A R C (高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2,200				◆
	220	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	4,800				◆
	221	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ★ (デジタル化産業展開催補助金)	地域の経済団体が実施する地域産業や日常生活のデジタル化に資する産業展開催の取り組みを支援する。	1,000				◆
企業・事業所の立地並びに投資促進 	222	※SDG s 未来都市推進事業 ★	本市における※SDG s の普及啓発を推進するとともに、企業、団体等のSDG s の取組を後押しするため、SDG s 登録認証制度を構築するほか、登録認証事業者に対し、金融支援やSDG s を推進するための各種情報提供等を行う。	4,428				◆
	223	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業と懇談会を開催し、企業の実態やニーズを把握し、成長力の向上を支援するとともに、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1,360				◆
	224	企業立地促進事業	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し支援する。	565,710				◆

※SDG s未来都市

P3参照




※SDG s

P2参照

	225	産業強化イノベーションプロジェクト推進事業 (新産業用地開発基本計画等策定業務委託料)	新たな産業用地開発に向けて、令和元年度に実施した適地調査及び開発手法に関する情報収集並びに令和2年度に実施したコロナ禍における工場用地の需要等の追加調査を踏まえ、令和3年度は新産業用地開発基本計画及び鶴岡地区農村地域産業導入実施計画の策定を委託する。	12,587				◆
優れた地域資源を生かした産業の振興  	226	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (中小企業ものづくり振興事業補助金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの取組を支援する。	5,000				◆
	227	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ★ (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。令和3年度は松ヶ岡開墾150周年記念事業関連についての支援を強化する。	8,968				◆
	228	羽越しな布振興事業	羽越しな布の産業振興を図るため、後継者の確保・育成、需要開拓、意匠開発等を支援する。	255				◆
	229	金融対策事業	中小企業に対して事業資金を迅速かつ円滑に融資するとともに、金利負担等の軽減を行うことで経営の安定と健全な発展を図る。	3,035,323				◆
地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進  	230	金融対策事業 ※一部再掲 (山形県信用保証協会保証料補給金)	新規創業や国等から計画認定を受けた中小企業が事業に必要な資金調達を行う際、県及び山形県信用保証協会と連携して信用保証料を負担し利用者負担の更なる軽減を図る。	154,905				◆
	231	金融対策事業 ★ ※一部再掲 (コロナ対策分)	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に融資を行う金融機関に対し利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資を行う。また、信用保証料の一部を市が補給し、事業者を支援する。	1,947,490				
	232	商業一般振興事業 (中小企業相談所事業補助金) (鶴岡出羽商工会補助金)	中小企業や小規模事業者等の経営安定を支えるため、鶴岡商工会議所および出羽商工会が実施する中小企業者への経営指導・相談事業に対して支援する。	29,651				
	233	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (ひとづくり支援事業補助金のうち経営サポート補助金)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成や企業連携、生産現場改善アドバイス等の経営サポート事業を支援する。	13,463				

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)







項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出								
中心市街地における 多様な商業・サービ ス機能の立地促進   	234	商店街振興対策事業 (鶴岡※TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	6,000				◆
	235	商店街振興対策事業 ★ (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。	2,500				◆
	236	商店街振興対策事業 (商店街街路灯改修事業費補助金) ★	商店街振興組合等が保有する老朽化した街路灯の更新に対して支援する。	12,000				◆
	237	まちなか若者創業・賑わい応援事業 (駅前にぎわいづくり支援事業補助金)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」で実施するまちづくり・にぎわいづくりイベントを支援する。	400				◆
	238	まちなか若者創業・賑わい応援事業 (FOODEVER情報発信業務委託料)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」の館内に地元生産物や旬の海産物などの企画展示を行うとともに、テレビを使用した動画により来館者に対し食文化情報をPRする。	3,000				◆
	239	産業文化遺産活用促進事業 ★	旧まちなかキネマの映画上映機能を核とした、商店街振興や福祉・教育面等での利活用による交流を創出するため、建物の改修経費や運営のスタートアップのための経費について、支援を行う。	4,000				◆

240	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (コロナ対応型賑わいづくり支援事業補助金) ★	飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じたうえで実施する賑わい創出事業を支援する。	3,600				
-----	--	--	-------	--	--	--	--

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	3,843人 (2017年度)	3,934人 (2019年度)	2,457人 (2020年度)	4,076人 (2023年度)	4,281人 (2028年度)
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017年度)	8.8% (2019年度)	10.2% (2020年度)	6.4% (2023年度)	4.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成								
若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成   	241	食文化創造都市推進事業 (料理人等技術向上支援事業)	市内料理人の技術向上を図るため、コンクールへの参加や資格取得等の自己研修に要する経費を支援する。	800				◆
	242	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した場合に奨励金を支給する。	10,000				◆
	146	奨学金返済支援事業 ★ ※再掲 (奨学金返済支援制度の創設)	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、支援の充実を図る。	15,550				◆
	243	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和3年度はオンライン企業情報発信・マッチング強化事業に対し支援を行う。	8,081				◆




起業・創業環境の充実  	244	ビジネスプランコンテスト全国公募事業	本市における創業・起業の拡大を図るため、地域金融機関等と共同し、地域資源や技術等を活用して展開するビジネスプランを全国から募る事業を支援する。	1,300				◆
	245	新規創業促進補助金 ★	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。	20,000				◆
働きやすい環境づくり   	246	失業者正規雇用奨励金事業 ★	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を支援するため、これらの失業者を正規雇用労働者として新たに雇用した市内企業の事業主を支援する。	28,600				
	産業人材の育成と職業技術・技能の継承 	247	食文化創造都市推進事業（料理人育成強化事業） ★	地域の食材と食文化に対する理解を促進し、次世代に持続可能な食を創造していくため、食文化アカデミーの開催を通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施する。また、※SDGs（持続可能な開発目標）をテーマとしたカリキュラムの充実や、若手料理人の連携強化に取り組む。	970			
248		産業人材育成支援事業（ひとづくり支援事業補助金のうち産業人材育成支援分）	庄内産業振興センターを活用した、働き方改革や女性のキャリアアップをテーマとした講座等を開催する。	9,690				◆

※SDGs

P2参照



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.6% (2019年3月卒)	47.0% (2020年3月卒)	60.0% (2024年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成								
高等教育機関・研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興  	249	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。	173,131			→	◆
	250	新産業創出地域基盤事業	慶應義塾大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、同研究所と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。	6,739			→	◆
企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援 	251	先端研究産業支援センター拡張事業	現在満室状態にある先端研究産業支援センターの拡張を図るため、新棟の建設工事を行う。	639,850			→	◆

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(5) 鶴岡ならではの観光の振興								
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興 	252	鶴岡※DMO支援事業	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが行う観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	69,298	→			◆
	253	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営費及びDMO機能を強化する取組を支援する。	56,810	→			◆
	254	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の策定、および観光地域づくり人材の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000	→			◆
	255	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」企画の推進を図る。	5,496	→			◆
	256	DMO支援事業 ※一部再掲 (観光誘客促進・体制強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光ライトアップ事業や観光二次交通運行事業などの誘客体制強化事業に支援する。	6,992	→			◆
地域活性化につながる観光振興 	257	食文化創造都市推進事業 (食文化研修プログラム受入等体制構築促進事業)	これまで構築してきた食文化研修プログラムを商品化するとともに、旅行会社等との調整からアテンド実践、ガイド養成等の業務をDEGAMに委託する。	2,243	→			◆
	258	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型※ESD構築検討事業、 ※SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、食・食文化を体系的に学ぶことで人材育成につながる取組や手法の構築を検討するとともに、※SDGs理解促進を図るため、地域の食を活用した料理教室の開催支援や、小学校における食育体験事業等を行う。	3,011	→			◆

※DMO Destinatoin Management/Marketing Orgnizationの略。官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。




※ESD P36参照

※SDGs P2参照

<p>訪れたい、住みたい 観光地域づくりの推 進</p>   	259	食文化創造都市推進事業 ★ (食と食文化の魅力プロモーション 事業)	令和4年度に「食と食文化の魅力プロモーション事業」を開催し、 市内外に広く本市食文化の魅力PR・発信する。令和3年度はプレ 事業の実施と本事業の内容検討を行い、令和5年度においては成果・ 課題の検証を反映したアフター事業を実施する。	4,360					◆
	260	観光一般事業 (鶴岡市街地観光活性化補助金)	鶴岡観光協会が実施する鶴岡桜まつり等の市街地観光事業、鶴岡 市観光ガイド協議会が実施する観光ガイド事業を支援する。	3,500					◆
	261	観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する 補助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組 を支援する。	1,297					◆
	262	観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊 施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、 観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、イン バウンド観光のさらなる推進を図る。	12,696					◆
	263	観光地美化整備事業 ★ (白山島落石防止対策工事費)	由良白山島の岩石風化による落石を防止するため、落石防止ネッ トを設置し、遊歩道の案施栓確保を図る。	1,485					
	264	まつり振興事業	天神祭、赤川花火大会をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かし たまつりや、夏のお祭りウィーク等の開催を支援し、集客交流を促 進する。	36,535					◆
	265	リモートワーク・※ワーケーション推 進支援事業 ★	新しい生活様式に対応した安全安心な※ワーケーションを推進する ため、関係団体の活動を支援するとともに、誘致に向けた情報発信 を行う。	3,480					◆
	266	あさひ自然体験交流施設管理運営事 業★ (湯殿山スキー場ゲレンデ施設改修 工事費)	湯殿山スキー場の第1ロマンリフト改修工事及び新第2ロマンリフ ト建設に係る工事を行う。	120,537					




※ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方。

加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大 	267	加茂水族館管理運営事業	加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し本市の中核的観光施設として運営する。	14,805				◆
	268	加茂水族館改築事業	令和7年度の加茂水族館10周年リニューアルに向け、振興基本計画に基づき実施設計を行う。	123,983				◆
国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上  	269	国際観光推進事業	国際観光都市の実現を目指し、インバウンド向け情報発信の強化を図る。	2,977				◆



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	601万人 (2019年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
6 社会の基盤 ~自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります								
(1) 快適な都市環境の形成								
コンパクトな市街地 形成と地域とのネット ワークの構築 	270	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	土地区画整理事業費補助金等により、国・県と協調して組合施行事業を支援する。	4,423	→			◆
賑わいのある中心市 街地の形成 	271	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会において、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。	17,892	→		→	◆
	272	鶴岡まちづくりブランディング事業 (まちなか居住推進補助金)	国と協調し、中心市街地のにぎわい創出を図るため、まちなか居住を促進する優良建築物等の整備を支援する。	5,498	→			◆
	273	鶴岡まちづくりブランディング事業 (まちづくりセンター運営支援補助金)	まちづくりを担う人材を育成するため、まちづくりセンター運営に係る経費を支援する。	2,900	→		→	◆
歴史・伝統・文化を 大切にしたい誇りの持 てる地域づくりの推 進 	274	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、魅力あるまちづくりを行うため歴史とまちづくり啓発事業や鶴岡公園内堀周辺道路の修景整備を行い「※鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施する。	53,383	→		→	








※鶴岡市歴史的風致維持
向上計画





地域における固有の歴史的な建造物及びその周辺と人々の営みが一体となった「歴史的風致」の維持、向上を図り、これを生かしたまちづくりを進めていく計画。本市では、2013年度から2022年度を計画期間として策定し、「鶴岡公園とその周辺地区」「羽黒町手向地区」「羽黒町松ヶ岡地区」を重点地区として設定している。

<p>地域の特性を生かした景観形成</p> 	275	国土利用計画策定事業 ★	市土利用の基本的な方向性を示し、適切な土地利用を図っていくため、鶴岡市国土利用計画の更新を行う。	639				
<p>多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全</p> 	276	公園施設等長寿命化対応事業・都市公園等新営改良事業	施設の修繕や老朽施設の長寿命化・更新、遊具等への要望に対応し、安全で快適に遊べる公園の維持管理を行う。	36,000				
	277	街区公園整備事業 (公園内公衆用トイレ整備工事費)	街区公園のトイレ改修整備を行う。	30,000				
	278	鶴岡公園整備事業	公園利用者の利便性向上や安心・安全に公園を利用できるように、鶴岡公園正面広場の整備を行い、古くなった桜の保護や更新を図る。	85,225				
	279	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるように、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、赤川下流域（赤川河川緑地）の公園施設の整備工事を行う。	62,000				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017年度)	5.43% (2018年度)	5.39% (2019年度)	5.48% (2023年度)	5.6% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(2) 交流・連携の推進と基盤の整備								
東北日本海沿岸地域 などの連携と交流 の推進  	280	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。	1,694				
高速交通ネットワー クの充実 	281	日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業	道の駅あつみを鼠ヶ関地区の I C 予定地周辺に移転し、地域拠点として整備するため、官民連携手法の導入可能性調査を実施し、運営事業者選定を進めるとともに、整備予定地の用地測量や物件調査を行い、用地取得を進める。	42,893				◆
幹線道路網の整備  	282	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	249,370				
安全・安心な市道整備 と管理  	283	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	236,130				
	284	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	294,430				
	285	除雪対策事業	道路及び公共施設の除雪を行い、交通を確保し、市民生活の安定を図る。	562,818				
	286	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けて、街路整備に必要な用地取得と拡幅改良工事等を実施する。	10,200				

公共交通ネットワークの形成  	287	交通輸送対策事業	路線バス、藤島地域の※デマンド交通、西郷地区のボランティア輸送温海地域乗合タクシーへの支援、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。	189,018				◆
	288	交通輸送対策事業 ★ (地域公共交通※ICT導入調査)	※ICTを活用し、地域公共交通の利便性や効率性の向上を図っていくため、交通事業者とともに調査検討を行う。	210				◆
	289	新型コロナウイルス感染症対策買物代行・宅配サービス支援事業 ★	新しい生活様式に対応したタクシー事業者等が行う買物代行等サービスや、飲食物デリバリーサービスの普及を促進するため、令和2年度に引き続き、利用料金を軽減するための経費等の一部を支援する。	3,000				
港湾の利活用と魅力の創出  	290	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、Sea級グルメの開発、PRの強化及び地元や加茂水族館とのタイアップ事業等を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	311				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数(台/日) ※参考値として()内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日)を記載	7,225台(24,152台) (2015年度)	(26,158台) (2018年度)	(26,006台) (2019年度)	(29,765台) (2023年度)	11,300台(34,118台) (2028年度)
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017年度)	99 (2018年度)	96 (2019年度)	100 (2023年度)	103 (2028年度)










※デマンド交通

利用者の事前予約に応じる形で運行経路や運航スケジュールをそれに合わせて運行する地域公共交通のこと。

※ICT

P25参照

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3) 安全・安心な生活基盤の整備								
11 住み続けられるまちづくりを  安心して暮らせる住環境づくりの推進	291	空き家有効活用支援事業 (空き家利活用コーディネート推進事業)	空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランドバンクの空き家利活用コーディネート事業を支援し、空き家利活用の促進を図る。	2,600	→			◆
	292	空き家有効活用支援事業 (中心市街地居住促進事業)	寄附を受けた空き家を更地化した後、居住促進基金に基金化する。若者世帯や市外からの移住を促進するため、一定要件を満たす居住者に住宅用地として供給する。	19,207	→			◆
	293	市営住宅維持管理費 ★	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。	63,092	→			◆
	294	市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。	31,000	→			◆
	32	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600	→			◆
	209	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち一般世帯分)	一般の世帯が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	54,900	→			◆
	33	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち人口減少対策分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	32,800	→			◆
住宅・建築物の耐震化の向上	295	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して住宅耐震診断事業を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。	1,683	→			


 	296	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち耐震改修分)	住宅耐震診断結果に基づき、現行の耐震基準に満たない木造住宅の補強工事を支援する。	3,000				
人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理  	297	朝日庁舎改築事業	築50年経過し老朽化の著しい朝日庁舎の建て替えについて、令和3・4年度に地質調査及び基本・実施設計、令和4・5年度に庁舎建設工事を実施する。	16,568				
	298	公共施設等総合管理計画推進事業 (※公共施設マネジメントシステムの運用)	令和2年度に導入した※公共施設マネジメントシステムについて、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため令和3年度から運用する。	3,535				
安全な水の安定供給   	299	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。	858,209				
下水道事業の健全経営と効率的な運営  	300	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水道水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化を継続的に実施し、健全な施設維持管理を図る。	2,764,587				
	301	※ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、持続可能な食料生産と資源の地域内循環を図る。	15,000				◆
	302	家庭用ディスポーザー導入検討事業 ★	日常生活で排出される生ごみを粉砕し、直接下水道への投入を可能とする家庭用ディスポーザーの導入及び普及のため、モニター調査等により効果や影響を検証する。	6,864				◆

※公共施設マネジメントシステム

市が保有する公共施設の保全情報を一元的に管理し、施設台帳の整備や保全計画の作成に活用するための施設情報を管理するシステム



※ビストロ下水道

下水道から出た資源(処理水、汚泥肥料、熱、二酸化炭素等)を利用して食材を生産する取組。

 11 住み続けられるまちづくりを	303	公共下水道事業 (雨水費)	雨水対策により浸水の防止を図り、生活環境の改善を行う。	388,530				
---	-----	------------------	-----------------------------	---------	--	--	--	--


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018年度)	36戸 (2019年度)	39戸 (2020年度)	52戸 (2023年度)	70戸 (2018~2028年度 累計)
経年化(老朽)水道管路更新延長	469m (2018年度)	1,791m (2019年度)	2,908m (2020年度)	8,828m (2023年度)	13,631m (2018~2028年度 累計)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 計画的な治水強化と市土の保全								
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	304	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	23,906				
 11 住み続けられるまちづくりを	305	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	26,160				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018年10月時点)	0棟 (2019年度)	72棟 (2020年度)	0棟 (2023年度)	0棟 (2028年度)
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018年度)	56団体 (2019年度)	54団体 (2020年度)	60団体 (2023年度)	65団体 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
7 地域の振興 ～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～								
(1) 鶴岡地域 	306	地域まちづくり未来事業（鶴岡） （鶴岡市鶴岡地域まちづくり未来事業補助金）	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。	30,163				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分	4件 (2018年度)	8件 (2019年度)	8件 (2020年度)	14件 (2023年度)	20件 (2028年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018年度)	20件 (2019年度)	25件 (2020年度)	48件 (2023年度)	88件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(2) 藤島地域	307	地域まちづくり未来事業（藤島） ★	1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現 ・ 藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業 ・ 藤島農産物元気事業 ・ 藤島地域地産地消推進事業 ・ 藤島地域次世代を担う子供たち食農体験事業 ・ 庄内農業高等学校地域連携事業 ・ 藤島地域首都圏大学・農業農村マッチング事業	22,503				◆






2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進
- ・藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業
 - ・藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業
 - ・東田川文化記念館利活用事業
 - ・藤島歴史公園備品庫整備事業
 - ・ふじ管理エキスパート養成支援事業
 - ・藤棚の整備事業
 - ・ふじの里づくり事業
 - ・鶴岡伝統芸能祭開催事業
 - ・藤島地域里山整備活性化事業
 - ・藤島地域お土産品開発事業
3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築
- ・長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業
 - ・藤島地域公共交通調査事業

			→
			→





施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	14.9% (2018年度)	17.7% (2019年度)	26.3% (2023年度)	30.0% (2028年度)
ふじ(藤)関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	28,738人 (2018年度)	51,420人 (2019年度)	62,600人 (2023年度)	36,800人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017年度)	△1.5% (2018年度)	△1.1% (2019年度)	△1.5% (2023年度)	△1.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3) 羽黒地域   	308	地域まちづくり未来事業（羽黒） ★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・ 門前町歴史まちづくり推進事業 ・ 蝦夷館公園活用事業 ・ 羽黒山石段マラソン全国大会支援事業 ・ 大鳥居周辺花いっぱい事業 ・ 門前町手向花いっぱい事業 ・ 出羽三山精進料理魅力発信事業 ・ 出羽三山丑年御縁年誘客対策事業 ・ 松ヶ岡開墾150年記念事業 ・ 松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業 ・ 月山高原エリア活性化事業 ・ 羽黒山スキー場活性化事業 ・ 映画ロケ等支援事業 ・ 羽黒地域観光案内看板設置事業 2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進 ・ 羽黒地域アスパラガス産地再生事業 ・ 羽黒地域「ブルーベリーの里」づくりプロジェクト事業	44,153				◆

施策の成果指標







項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017年度)	803,624人 (2018年度)	821,100人 (2019年度)	750,000人 (2023年度)	800,000人 (2028年度)
・堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) ・JAアスパラ部会(羽黒地域)の販売額	・1,757t ・4,000万円 (2017年度)	・1,845t ・1,788万円 (2019年度)	・2,180t ・1,746万円 (2020年度)	・1,785t ・7,000万円 (2023年度)	・1,810t ・1億2,000万円 (2028年度)
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017年度)	36,883人 (2018年度)	39,074人 (2019年度)	31,000人 (2023年度)	41,900人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 榎引地域    	309	地域まちづくり未来事業（榎引）	1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり ・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業	15,128			→	◆
			2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 ・榎引地域都市農村交流促進事業				→	
			3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ・黒川能アーカイブ事業 ・黒川能保存伝承支援事業 ・能楽青年交流事業 ・榎引綴れ織り文化保存事業				→	
			4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進 ・榎引地域デマンドバス導入事業 ・榎引地域公共交通調査事業 ・くしびき若者未来創造事業 ・榎引地域希少淡水魚保存事業 ・榎引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・くしびき夏のイベント推進事業 ・「でわ宝」で地域おこしプロジェクト事業 ・横綱柏戸記念館活性化事業				→	

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
果樹販売額(JA庄内たがわ榎引支所、産直施設)	318,759千円 (2016年度)	311,844千円 (2018年度)	366,837千円 (2019年度)	330,000千円 (2023年度)	330,000千円 (2028年度)
榎引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017年度)	16,893人 (2019年度)	15,427人 (2020年度)	18,000人 (2023年度)	24,000人 (2028年度)
榎引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017年度)	688千人 (2018年度)	697千人 (2019年度)	748千人 (2023年度)	1,004千人 (2028年度)







単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018年度)	1組織 (2019年度)	1組織 (2020年度)	3組織 (2023年度)	10組織 (2028年度)
----------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(5)朝日地域      	310	地域まちづくり未来事業（朝日）	1. 中山間地域における定住環境の支援 <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域高等学校等生徒通学費支援事業 「子どもの村学園」国際交流派遣事業 朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業 「交流の里おおあみ」づくり支援事業 朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業 朝日地域地域情報広報事業 朝日地域健康増進施設支援事業 大鳥自然の家環境整備事業 本郷地区山村広場日よけ施設設置事業 2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域山ぶどうワイン販わり支援事業 朝日地域山の恵み産地化事業 朝日地域森林荒廃防止支援事業 3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域国有林活用事業 朝日地域夏季観光バス運行事業 朝日連峰コミュニティネット運用事業 大鳥地域淡水活性化事業 	25,532				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
転出による世帯減少率	△2.3% (2017年度)	△2.8% (2018年度)	△1.9% (2019年度)	△2.0% (2023年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015年度)	843ha (2015年度)	843ha (2015年度)	830ha (2023年度)	820ha以上 (2028年度)

朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017年度)	492千人 (2018年度)	440千人 (2019年度)	505千人 (2023年度)	530千人 (2028年度)
--------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(6) 温海地域      	311	地域まちづくり未来事業（温海） ★	1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出 ・ 温海公園（ばら園）整備事業 ・ あつみ温泉集客イベント実施事業 ・ あつみ温泉観光戦略策定事業	21,298			→	◆
			2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化 ・ はなさき路の賑わいづくり事業				→	
			3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 ・ あつみ体験旅行推進事業 ・ 温海地域支援ネットワーク推進事業				→	
			4. 農林水産資源のブランド化 ・ 温海地域在来作物振興事業 ・ 温海地域中山間集落モデル農林業実践事業 ・ 温海地域小ロット農産物生産振興事業 ・ 関川しな織人材育成・体験等支援事業 ・ しなの花活用プロジェクト事業				→	
			5. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化 ・ 温海地域ICTを活用した集落課題解決研究事業				→	
			6. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 ・ 温海地域遊休資産等利活用に向けた市場調査事業 ・ 養蚕環境整備事業 ・ 温海地域高等学校等生徒通学費支援事業 ・ 温海地域自然資源を生かした保育環境整備による定住促進事業				→	

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 (道の駅含む)	478千人 (2017年度)	472千人 (2018年度)	450千人 (2019年度)	359千人 (2023年度)	820千人 (2028年度)
教育旅行受入れ学校数	2校 (日帰り) (2017年度)	2校 (日帰り1校、宿泊1 校) (2019年度)	8校 (日帰り5校、宿泊3 校) (2020年度)	5校 (日帰り3校、宿泊2 校) (2023年度)	12校 (宿泊6校、日帰り6 校) (2028年度)
・越沢三角そばの栽培面積 ・焼畑あつみかぶの販売価格	・25,160㎡ ・209円/kg (2017年度)	・63,130㎡ ・206円/kg (2019年度)	・89,550㎡ ・209円/kg (2020年度)	・110,000㎡ ・230円/kg (2023年度)	・80,000㎡ ・230円/Kg (2028年度)
集落ビジョン策定自治会数	11自治会 (2018年度)	11自治会 (2019年度)	11自治会 (2020年度)	22自治会 (2023年度)	27全自治会 (2028年度)

○ 計画の推進

<主な重点事業>

項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
対話と協働による政策推進	147	若者・子育て世代応援推進事業 ※再掲 (鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金)	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	980	→			◆
	312	輝く女性活躍推進プロジェクト事業 ★	女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい職場環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進する。	779	→			◆
	313	ふるさと寄附金事業 ★	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。	770,103	→			◆
	314	市民まちづくり活動促進事業 ★	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。令和3年度からはふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングによるコースを新設し、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。	5,508	→			
効果的で効率的な行政運営	315	行財政改革推進事業 ★ (行財政改革推進委員会)	第3次行財政改革大綱及び実施計画の進捗管理を行い、具体的な取組みの着実な実行により大綱の3つの方針、基本理念の達成に努める。	397	→			
	316	※RPA導入事業	※RPAの効果検証・導入を引き続き実施し、導入業務数を増やし、業務効率化を推進する。	7,732	→			

※RPA

人間がコンピューター上で行っている定型作業をロボットで自動化する技術。Robotic Process Automationの略。

317	地域活性化起業人材活用事業 ★	高度・複雑化する行政課題に対応するため、専門知識を有する外部人材の積極的な活用を図る。	30,000				
318	賦課徴収事務 ★ (当初賦課決定通知の圧着ハガキへの切替え)	介護保険料当初賦課決定通知書及び関係書類の出力・封入等の業務の負担軽減のため通知書の仕様を圧着ハガキに変更し、圧着業務を外部委託する。	6,529				

V 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業(再掲)

1 プロジェクトの目的

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つ一つの施策だけでは解決が難しい課題がたくさんあります。そのため、まちづくりの基本方針に基づき、関係部署がチームを作るなど横断的に連携して取り組むことで、相乗的な効果が期待されるプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として、力強く進めます。

2 プロジェクトの推進体制

<p>①若者・子育て世代応援プロジェクト [主管部]: 企画部 [関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○若者の地元回帰・定着の促進 ○若者の出会い・結婚の支援 ○安心できる子育て環境の整備 など</p>
<p>②全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト [主管部]: 健康福祉部 [関係部]: 農林水産部、荘内病院</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備 ○障害者の地域生活を支える環境の整備 ○在宅医療・介護連携の推進 など</p>
<p>③食文化・食産業創造プロジェクト [主管部]: 農林水産部 [関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、 藤島庁舎、教育委員会、上下水道部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○食文化創造都市の基盤整備 ○人材の確保と育成 ○技術を生かした農業の推進 など</p>
<p>④産業強化イノベーションプロジェクト [主管部]: 商工観光部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進 ○健康づくり・医療分野の推進 ○企業の創業環境の強化 など</p>
<p>⑤城下町つるおかりブランディングプロジェクト [主管部]: 建設部 [関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○歴史文化の学びの充実と継承 ○歴史的建造物の保存活用 ○戦略的な観光の展開 など</p>
<p>⑥輝く女性活躍推進プロジェクト [主管部]: 総務部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○男女共同参画の推進 ○誰もが働きやすい職場づくり ○交流・学習機会の充実 など</p>
<p>⑦地域国際化 SDGs 推進プロジェクト [主管部]: 企画部、市民部 [関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○外国人の受入・支援の充実 ○食文化を通じた国際的な課題解決の推進 ○自然環境を生かしたまちづくり など</p>

○ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業(再掲)

<主な重点事業(再掲)>

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(1) 若者・子育て世帯応援プロジェクト	8	婚活支援事業 ★	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃・引越費用等)を国と協調して新たに支援するほか、結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るなど、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	12,136				◆
	30	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。令和3年度は前年度に引き続き、新たな移住プロモーション動画を制作し、本市の認知度向上や情報発信力の強化を図る。	6,442				◆
	31	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者(直近10年間で通算5年以上)が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	5,000				◆
	32	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600				◆
	33	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち人口減少対策分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	32,800				◆
	53	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	96,324				◆
	55	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催や、保育所等での巡回指導を行う。	2,061				◆

61	特定不妊治療費助成事業 ★	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。令和3年度は男性不妊治療への支援を拡充する。	14,002					◆
64	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化する。	58,847 (実質額)					◆
65	第3子以降の副食費無償化（市独自施策）	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	19,351 (実質額)					◆
66	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	414,001					◆
67	学校給食センター管理運営事業 (第3子以降給食費無償化・償還払分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。	42,820 (実質額)					◆
68	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,654					◆
71	放課後児童対策関連事業 ・放課後児童対策事業 ・留守家庭児童保育事業	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。	357,654					◆
72	子ども見守りサポート事業 ★	小学校の長期休業中に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる事業に支援を行う。	2,800					◆
74	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14,417					◆

76	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,630				◆
97	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害者差別解消のために調整委員会を設置しあっせんをはかる他、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。	1,675				◆
117	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	1,976				◆
145	若者・子育て世代応援推進事業 (キャリア教育支援)	地元愛着と多様な職業観を醸成し、早期から地元就職を意識づけるため、実践協力校でのキャリア教育に関する相談支援や、各校においてキャリア教育を牽引する人材の育成を支援する。	1,010				◆
146	奨学金返済支援事業 ★ (奨学金返済支援制度の創設)	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、支援の充実を図る。	15,550				◆
147	若者・子育て世代応援推進事業 (鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金)	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	980				
243	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和3年度はオンライン企業情報発信・マッチング強化事業に対し支援を行う。	8,081				◆
293	市営住宅維持管理費 ★	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。	63,092				◆

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年度)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	30件 (2018年度)	45件 (2019年度)	47件 (2023年度)	55件 (2028年度)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	27.6%※ (2019年度)	27.6%※ (2019年度)	37.4% (2023年度)	50.8% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.6% (2019年3月卒)	47.0% (2020年3月卒)	60.0% (2024年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(2) 全世代全対象型 地域包括ケア推進プロジェクト	94	地域医療推進事業	「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を開催し、「市民とともに作り上げる地域医療」「在宅医療と介護の連携強化」について、市民の視点であるべき姿を検討する。また、地域医療を守るために市民ができることを掲げる市民アクションプランの策定や、地域医療に関する市民勉強会を開催し、地域医療の理解と普及に取り組む。	753				
	96	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	32,553				

97	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、調整委員会を設置しあっせんをはかる他、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。	1,675				◆
100	地域介護予防活動支援事業	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。	15,235				
101	在宅医療・介護連携推進事業	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催やICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,813				◆
102	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに配置された生活支援コーディネーターが、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,362				◆
103	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。	1,132				◆

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017年度)	41人 (2018年度)	31人 (2019年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	9人 (2018年度)	10人 (2019年度)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (2019年3月末)	19.29% (2020年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(3) 食文化・食産業 創造プロジェクト ①地場産物の価値創 出・利活用拡大プロ ジェクト	247	食文化創造都市推進事業 ★ (料理人育成強化事業)	地域の食材と食文化に対する理解を促進し、次世代に持続可能な食を創造していくため、食文化アカデミーの開催を通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施する。また、SDGs（持続可能な開発目標）をテーマとしたカリキュラムの充実や、若手料理人の連携強化に取り組む。	970				◆
	257	食文化創造都市推進事業 (食文化研修プログラム受入等体制 構築促進事業)	これまで構築してきた食文化研修プログラムを商品化するとともに、旅行会社等との調整からアテンド実践、ガイド養成等の業務をDEGAMに委託する。	2,243				◆
	259	食文化創造都市推進事業 ★ (食と食文化の魅力プロモーション 事業)	令和4年度に「食と食文化の魅力プロモーション事業」を開催し、市内外に広く本市食部文化の魅力(PR・発信)する。令和3年度はプレ事業の実施と本事業の内容検討を行い、令和5年度においては成果・課題の検証を反映したアフター事業を実施する。	4,360				◆
	176	循環型農業拡大推進事業 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子供たちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内全域の小中学校を対象に学校給食へ鶴岡産有機米を提供する。	326				◆
	205	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の6次産業化に向けた取組を支援する。	24,865				◆
	206	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取組みやすい環境づくりに向けて、在来作物や鶴岡産そばの流通体制の強化、民間企業と連携した農産物等の魅力発信事業の実施、6次産業化実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	2,855				◆
	202	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、GI等を活用した付加価値向上やトップセールス、生産者団体等の販売促進活動への支援を行うとともに、ユネスコ食文化創造都市、SDGs未来都市である本市の強みを生かしたブランド戦略を策定する。	1,573				◆
	192	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化による野菜産地の形成に向けて、関係団体と協調した市の助成や県の園芸大規模集積団地整備支援事業への上乗せ助成で施設整備等を支援する。	79,063				◆

301	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、持続可能な食料生産と資源の地域内循環を図る。	15,000				◆
302	家庭用ディスポーザー導入検討事業★	日常生活で排出される生ごみを粉碎し、直接下水道への投入を可能とする家庭用ディスポーザーの導入及び普及のため、モニター調査等により効果や影響を検証し、生ごみの資源としての活用を目指す。	6,864				

食文化・食産業創造プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	313億円 園芸作物136億円 (2017年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018年度)	360億円 園芸作物170億円 (2023年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	10.8億円 (2018年度)	10.5億円 (2019年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)
・生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・11.4億円 ・492円/kg (2018年度)	・11.6億円 ・460円/kg (2019年度)	・13.9億円 ・494円/kg (2023年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)
食料品製造業の製造品出荷額等	335億円 (2016年)	276億円 (2017年)	272億円 (2018年)	358億円 (2023年)	375億円 (2028年)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	601万人 (2019年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
Eコマース(ネットショッピング)を通じた農林水産物等の販売額 ※ふるさと納税実績値	3億円 (2017年度)	1.2億円 (2018年度)	1.3億円 (2019年度)	4.6億円 (2023年度)	6.2億円 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	92	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民周知用のパンフレット等を作成し、コホート研究に対する理解を深める。	1,421	→			◆
	138	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。	350,614	→			◆
	139	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象に「高校生バイオサミット in 鶴岡」を開催する。	1,500	→			◆
	144	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県とともに支援する。	107,241	→			◆
	219	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-A R C拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-A R C (高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2,200	→			◆
	220	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。	4,800	→			◆
	224	企業立地促進事業	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し支援する。	565,710	→			◆
	225	産業強化イノベーションプロジェクト推進事業 (新産業用地開発基本計画等策定業務委託料)	新たな産業用地開発に向けて、令和元年度に実施した適地調査及び開発手法に関する情報収集並びに令和2年度に実施したコロナ禍における工場用地の需要等の追加調査を踏まえ、令和3年度は新産業用地開発基本計画及び鶴岡地区農村地域産業導入実施計画の策定を委託する。	12,587	→			◆

249	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	173,131				◆
250	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。	6,739				◆
251	先端研究産業支援センター拡張事業	現在満室状態にある先端研究産業支援センターの拡張を図るため、新棟の建設工事を行う。	639,850				◆

産業強化イノベーションプロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R3	R4	R5	
(5) 城下町つるおかリブランディングプロジェクト	162	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	14,839				

164	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、実行委員会が行う各種記念事業等を支援する。令和3年度は、プレ事業として記念講演会の開催、大手旅行エージェンと連携した旅行商品の造成、歴史文化資料の調査研究等に取り組むとともに、観光客等の受入機能の充実や、鶴岡公園周辺施設間の連携強化など、城下のまちづくりを推進する。	19,285				◆
165	文化財管理保存事業 (未指定文化財調査事業)	鶴岡公園周辺にある未指定の建造物や遺構(墓所)などについて、有識者による歴史的調査や計測などを行い、新たな価値を見出し後世に伝える。	1,771				
166	シルクノチカラ未来創造事業 ★ (日本遺産魅力発信推進事業補助金、インフォメーションセンター等管理・活用事業補助金)	日本遺産「サムライゆかりのシルク」事業の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、日本遺産インフォメーションセンター(新徴屋敷)管理・活用の支援を行う。令和3年度は、松ヶ岡開墾150年を記念し、シルクノチカラ2021の開催に合わせ、記念トークショー等を開催する。	16,000				◆
252	鶴岡DMO支援事業	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローのDMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	69,298				◆
253	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営費、およびDMO機能を強化する取組を支援する。	56,810				◆
254	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略の推進、マーケティング活動支援)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の策定、および観光地域づくり人材の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000				◆
271	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会において、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。	17,892				◆
274	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、魅力あるまちづくりを行うため歴史とまちづくり啓発事業や鶴岡公園内堀周辺道路の修景整備を行い「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施する。	53,383				

167	松ヶ岡開墾場蚕室活用整備事業 ★	史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、蚕室群のうち一棟を絹織物体験施設として整備することで、市民や観光客が本市近代化の礎となったシルク産業や文化に触れる機会を創出し、その保存継承を図る。	103,296				
-----	------------------	---	---------	--	--	--	--

城下町つるおかリブランディングプロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	1,052,375人 (2018年度)	1,002,021人 (2019年度)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	601万人 (2019年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト	149	社会教育行政一般 (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62				
	154	男女共同参画推進事業 ★	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和2年度に策定した第二次男女共同参画計画の普及促進及び進行管理の実施により、情報発信・施策推進の拠点的功能の構築をはじめ計画の着実な実行を推進する。	528				◆
	155	中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1,121				◆

248	産業人材育成支援事業 (ひとづくり支援事業補助金のうち 産業人材育成支援分)	庄内産業振興センターを活用した、働き方改革や女性のキャリアアップをテーマとした講座等を開催する。	9,690				◆
312	輝く女性活躍推進プロジェクト事業 ★	女性がその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい職場環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくり図るため、イクボス宣言アクション、つるおか小町Caféを通じ、輝く女性活躍推進プロジェクトを推進する。	779				◆

輝く女性活躍推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	27.6%※ (2019年度)	27.6%※ (2019年度)	37.4% (2023年度)	50.8% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.2% (2019年度)	17.3% (2020年度)	26.0% (2023年度)	70.0% (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	-	86社 (2028年度)
やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	20社 (2018年度)	38社 (2019年度)	68社 (2023年度)	128社 (2028年度)

※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R3	R4	R5	
(7) 地域国際化SDG s 推進プロジェクト	222	SDG s 未来都市推進事業 ★	本市におけるSDG s の普及啓発を推進するとともに、企業、団体等のSDG s の取組を後押しするため、SDG s 登録認証制度を構築するほか、登録認証事業者に対し、金融支援やSDG s を推進するための各種情報提供等を行う。	4,428				◆

11	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等整備)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の配備に向けて整備を行う。	112,400					◆
12	地域防災対策事業 ★ (災害時避難システム導入)	避難情報や避難所情報、クマ情報等について、市民に迅速に提供するアプリの開発に向けた検討を行う。	228					
36	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	960					
37	庄内自然博物館構想推進事業	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	21,252					◆
38	環境一般事業 (生物多様性地域戦略推進事業)	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に基づく市の地域戦略について、令和4年度の環境基本計画の見直しに盛り込む形での策定に向けて取り組む。	95					◆
41	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	1,923					◆
46	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,670					◆
181	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。	57,419					◆
258	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDモデルの構築を推進し、SDGsの普及促進に貢献していくため、地域の食を活用した料理教室の開催支援や、小学校における食育体験事業等を行う。	3,011					◆

地域国際化SDGs推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) ※2018年度統計改訂後の算定方法の値 ()は当初設定した改訂前の算定方法の値	1,074.9kt-CO2 (940.7kt-CO2) (2015年)	1,084.9kt-co2 (+0.9%) (2016年)	1,073.2kt-co2 (▲0.2%) (2017年)	950.2kt-CO2 (831.3kt-CO2) (▲11.6%) (2023年)	863.1kt-CO2 (755.7kt-CO2) (▲19.7%) (2028年)
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2019年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,276人 (2018年度)	1,541人 (2019年度)	1,219人 (2023年度)	1,661人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)

【参考資料】

1	新規・レベルアップ事業	93
2	投資事業	103
3	新型コロナウイルス感染症対策の推進に係る重点事業	111
4	持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール	113

○ 新規・レベルアップ事業

No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間		
				R3	R4	R5
8	婚活支援事業 ★	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃・引越費用等）を国と協調して新たに支援するほか、結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るなど、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	12,136			→
10	災害に強いまちづくり事業 ★ (津波ハザードマップ作成業務委託)	津波防災地域づくりに関する法律に基づき、県が指定・公表した「津波災害警戒区域」について、基準水位を表示したハザードマップを作成する。	510			→
12	地域防災対策事業 ★ (災害時避難システム導入)	避難情報や避難所情報、クマ情報等について、市民に迅速に提供するアプリの開発に向けた検討を行う。	228			→
13	地域防災対策事業 ★ (災害時等における関係者への情報連絡体制の整備)	災害発生時等にLINEアプリを活用し、市民や自治会に情報発信・情報共有の迅速化を図る。	180			→
15	地域防災対策事業 ★ (災害図上訓練の開催)	大規模災害発生時の情報収集や関係機関・団体等との連絡体制を適切に機能させるため、災害図上訓練を実施する。	614			→
16	地域防災対策事業 ★ (県・市合同防災訓練の実施)	県・鶴岡市・その他関係機関・地域住民が一体となって訓練を実施し、災害時における防災活動の円滑化、関係機関相互の連携を強化する。	720			→
27	消防施設新営改良事業 ★	消防団の班の統合に併せて、消防団の機能・資機材を強化して、広域的な活動を支援する地域集約型機能・資機材強化事業を行う。 また、消防団の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	90,732			→

28	過疎対策推進事業 ★ (集落対策事業、地域おこし協力隊の配置)	地域運営組織の基盤強化を図るため、地域づくりを担う人材の育成を目的とした研修事業を新たに行うほか、集落ビジョンに基づく実践活動について、福栄地区に地域おこし協力隊を配置し、寄り添い型の支援など、効果的な集落対策を講じる。	5,953					
30	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	U I ターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。令和3年度は前年度に引き続き、新たな移住プロモーション動画を制作し、本市の認知度向上や情報発信力の強化を図る。	6,442					
34	新型コロナウイルス感染症対策移住者向け家賃支援事業 ★	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、都市圏から地方への移住志向が高まる中、本市への移住を促進するため、移住者が賃貸住宅に居住する場合にその家賃の一部を支援する。	2,450					
35	新型コロナウイルス感染症対策U I ターンテレワーク支援事業 ★	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、企業におけるテレワークが普及し働き方の多様化が進む中、本市に移住してテレワークを行う場合等に、その経費の一部を支援する。	1,350					
43	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ ※ 一部再掲 (ごみ分別アプリの導入)	ごみの分け方・出し方にかかる情報を集約したアプリを導入し、適正な分別・排出を支援することで、市民サービスの向上やリサイクル率の向上、業務効率化等を図る。	507					
49	住民基本台帳ネットワークシステム事業 ★	住民基本台帳ネットワークシステムを通じ、住民票の写しの広域交付を行うとともに、個人番号カードの取得促進を図るため、交付窓口や申請方法の拡大等、一層の申請支援を図る。	121,238					
51	戸籍住民基本台帳事務 ★ (多機能端末機設置)	マイナンバーカードを使って各種証明書類を発行できるコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機を市民課ロビーに設置し、マイナンバーカード取得及びそれを活用した各種手続きのオンライン化を促進する。	7,584					
54	子育て支援センター事業 ★ (母子手帳・子育て情報提供アプリ導入) ※一部再掲	母子手帳と併用して活用できるスマートフォンアプリを導入し、妊娠・子育て等に係る各種情報を発信し、子育て世帯の不安解消や負担軽減を図る。	660					

61	特定不妊治療費助成事業 ★	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。令和3年度は男性不妊治療への支援を拡充する。国等の状況に応じ事業の見直しを行う。	14,002				
62	要保護児童対策事業 ★	児童虐待に関する通告、相談、支援記録等をデータベース化することで、担当者間の円滑な情報共有や迅速かつ適正な支援に繋げる。	20,955				
69	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ★ ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園、地域型保育施設及び新制度へ移行した幼稚園への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。	5,204,203				
72	子ども見守りサポート事業 ★	小学校の長期休業中に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる事業に支援を行う。	2,800				
73	第五学区放課後児童クラブ整備事業 ★	老朽化した第五学区学童保育施設を朝陽第五小学校の改築に合わせ整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。	14,438				
77	長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業 ★	長沼温泉ぽっぽの湯を地元密着型組織による運営に移行し、フレイル予防をはじめとした各種取り組みを実施し、地域住民の健康増進にかかる利活用を図る。	72,560				
78	くしびき温泉ゆ〜Town管理運営事業 ★	くしびき温泉ゆ〜Townを地元密着型組織による運営に移行し、フレイル予防をはじめとした各種取り組みを実施し、地域住民の健康増進にかかる利活用を図る。	53,253				
96	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	32,553				

97	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害者差別解消のために調整委員会を設置しあっせんをはかる他、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。	1,675				
99	地域生活支援事業 ★ （障害児支援の中核機関としての機能拡充）	鶴岡市立あおば学園の専門職員を増員し、医療的ケア児及び発達障害児を含む障害児への包括的な支援体制構築に向け、地域の保健・医療・教育・福祉など関係機関との連携等強化を図る。	5,336				
106	介護給付適正化事業 ★	介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、事業所への指導、要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。R3は新たに住宅改修に係る研修や専門職による相談・点検を実施し、適切なケアプラン作成体制を強化する。	15,032				
110	地域医療推進事業 ★ （私的二次救急医療対策）	二次的救急医療を実施する私的二次医療機関に対して支援し、身近な地域で安心して医療を受けられる体制を維持する。	6,500				
120	I C T活用による学習活動充実の推進事業 ★	県の委託を受けて、学習効果を高めるI C T活用について、拠点校において実証研究を行い、成果や課題等の情報交換を行う。	100				
121	小学校教育機器（パソコン）整備事業 小学校G I G Aスクール構想推進事業 ★ 中学校教育機器（パソコン）整備事業 中学校G I G Aスクール構想推進事業 ★	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成するため、令和2年度に整備された一人一台端末と高速大容量通信ネットワークの維持を継続し、活用を図る。また、業務効率化のため、中学校に統合型校務支援システムを導入する。	110,670				
129	地域とともにある学校づくり推進事業 ★	学校運営の改善や児童生徒の健全育成をはかるため、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制として、学校運営協議会制度を導入する学校（コミュニティスクール）の設置を支援する。	435				

130	小学校通学対策事業 ★ 中学校通学対策事業 ★	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のためのバス増台を継続する。	534,240			
136	斎小学校体育館改築事業 ★	老朽化により解体した斎小学校体育館の改築工事を行う。	131,845			
137	小学校特別教室冷房設備整備事業 ★ 中学校特別教室冷房設備整備事業 ★	学習環境の整備を図るため、小中学校の特別教室の冷房設備整備工事を行う。	147,012			
143	高等教育機関連携促進事業 ★ (やまがた A I 部コンソーシアム補助金)	市内の高校生等が、A I (人工知能) の活用について学ぶやまがた A I 部の活動を支援する。	1,000			
146	奨学金返済支援事業 ★ (奨学金返済支援制度の創設)	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、支援の充実を図る。	15,550			
154	男女共同参画推進事業 ★	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和2年度に策定した第二次男女共同参画計画の普及促進及び進行管理の実施により、情報発信・施策推進の拠点的機能の構築をはじめ計画の着実な実行を推進する。	528			
160	食文化創造都市推進事業 ★ (つるおかおうち御膳改訂版の制作)	郷土料理や行事食のレシピ集として広く親しまれている「つるおかおうち御膳」をリニューアル (WEB化及び冊子化) し、E S D (食文化教育) の教材としての活用促進や、本市の食文化の魅力発信の強化を図る。	2,900			
164	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、実行委員会が行う各種記念事業等を支援する。令和3年度は、プレ事業として記念講演会の開催、大手旅行エージェントと連携した旅行商品の造成、歴史文化資料の調査研究等に取り組むとともに、観光客等の受入機能の充実や、鶴岡公園周辺施設間の連携強化など、城下のまちづくりを推進する。	19,285			

166	シルクノチカラ未来創造事業 ★ (日本遺産魅力発信推進事業補助金、インフォメーションセンター等管理・活用事業補助金)	日本遺産「サムライゆかりのシルク」事業の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、日本遺産インフォメーションセンター(新徴屋敷)管理・活用の支援を行う。令和3年度は、松ヶ岡開墾150年を記念し、シルクノチカラ2021の開催に合わせ、記念トークショー等を開催する。	16,000					
167	松ヶ岡開墾場蚕室活用整備事業 ★	史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、蚕室群のうち一棟を絹織物体験施設として整備することで、市民や観光客が本市近代化の礎となったシルク産業や文化に触れる機会を創出し、その保存継承を図る。	103,296					
172	体育施設総務管理事業 ★ (体育等複合施設検討経費)	第二学区コミュニティ施設及び鶴岡第三中学校区体育施設整備の可能性を検討する。	189					
179	国内都市提携事業 ★	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との間の交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。令和3年度は江戸川区、名寄市、曾於市と盟約記念事業を行う。	9,995					
185	農業人材育成確保事業 ★※一部再掲 (SEADSの研修運営業務・管理運営業務)	農業経営者(独立・自営就農)や農業法人の後継人材(雇用就農)の育成・確保を図るため、SEADS(市立農業経営者育成学校)の研修運営業務や施設運営管理等を委託する。	39,515					
186	農業人材育成確保事業 ★※一部再掲 (農業人材育成アドバイザー委託)	新規就農シニアアドバイザーによる現地指導等を継続実施するとともに、農地・機械の斡旋や農業経営、地域生活に関する助言・相談体制を整え、新規就農者のサポート体制を強化するため、新たに就農支援アドバイザーを配置する。	6,829					
204	鶴岡産農産物消費拡大事業 ★ (農林水産物販売PR支援事業、農産物ネット販売支援事業補助金)	ネット販売を積極的に活用し、生産者の新たな販路の定着や農産物販売額の増加を狙い、商品の魅力向上と効果的な発信のため、パッケージ等の制作や商品の撮影を支援する。	1,500					
207	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者への意向調査を実施するほか、林業事業体が行う間伐・保育事業への支援や林道災害予防・改良事業など実施し、森林の適正な管理を図る。	64,515					

218	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業 ★	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食での地産地消を推進するため、魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入補助を実施する。	3,018					
221	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ★ (デジタル化産業展開催補助金)	地域の経済団体が実施する地域産業や日常生活のデジタル化に資する産業展開催の取り組みを支援する。	1,000					
222	SDGs 未来都市推進事業 ★	本市におけるSDGsの普及啓発を推進するとともに、企業、団体等のSDGsの取組を後押しするため、SDGs登録認証制度を構築するほか、登録認証事業者に対し、金融支援やSDGsを推進するための各種情報提供等を行う。	4,428					
227	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ★ (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。令和3年度は松ヶ岡開墾150周年記念事業関連についての支援を強化する。	8,968					
231	金融対策事業 ★ ※一部再掲 (コロナ対策分)	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に対し融資を行う金融機関に対し利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資を行う。また、信用保証料の一部を市が補給し、事業者を支援する。	1,947,490					
235	商店街振興対策事業 ★ (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。	2,500					
236	商店街振興対策事業 (商店街街路灯改修事業費補助金) ★	商店街振興組合等が保有する老朽化した街路灯の更新に対して支援する。	12,000					
239	産業文化遺産活用促進事業 ★	旧まちなかキネマの映画上映機能を核とした、商店街振興や福祉・教育面等での利活用による交流を創出するため、建物の改修経費や運営のスタートアップのための経費について、支援を行う。	4,000					

240	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (コロナ対応型賑わいづくり支援事業補助金) ★	飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じたうえで実施する賑わい創出事業を支援するもの。	3,600						
243	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和3年度はオンライン企業情報発信・マッチング強化事業に対し支援を行う。	8,081						
245	新規創業促進補助金 ★	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。	20,000						
246	失業者正規雇用奨励金事業 ★	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を支援するため、これらの失業者を正規雇用労働者として新たに雇用した市内企業の事業主を支援する。	28,600						
247	食文化創造都市推進事業 (料理人育成強化事業) ★	地域の食材と食文化に対する理解を促進し、次世代に持続可能な食を創造していくため、食文化アカデミーの開催を通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施する。また、SDGs(持続可能な開発目標)をテーマとしたカリキュラムの充実や、若手料理人の連携強化に取り組む。	970						
259	食文化創造都市推進事業 (食と食文化の魅力プロモーション事業) ★	令和4年度に「食と食文化の魅力プロモーション事業」を開催し、市内外に広く本市食部文化の魅力をPR・発信する。令和3年度はプレ事業の実施と本事業の内容検討を行い、令和5年度においては成果・課題の検証を反映したアフター事業を実施する。	4,360						
263	観光地美化整備事業 ★ (白山島落石防止対策工事費)	由良白山島の岩石風化による落石を防止するため、落石防止ネットを設置し、遊歩道の案施栓確保を図る。	1,485						
265	リモートワーク・ワーケーション推進支援事業 ★	新しい生活様式に対応した安全安心なワーケーションを推進するため、関係団体の活動を支援するとともに、誘致に向けた情報発信を行う。	3,480						

266	あさひ自然体験交流施設管理運営事業★ (湯殿山スキー場ゲレンデ施設改修工事費)	湯殿山スキー場の第1ロマンリフト改修工事及び新第2ロマンリフト建設に係る工事を行う。	120,537				→
275	国土利用計画策定事業 ★	市土地利用の基本的な方向性を示し、適切な土地利用を図っていくため、鶴岡市国土利用計画の更新を行う。	639				→
288	交通輸送対策事業 ★ (地域公共交通ICT導入調査)	ICTを活用し、地域公共交通の利便性や効率性の向上を図っていくため、交通事業者とともに調査検討を行う。	210				→
289	新型コロナウイルス感染症対策買物代行・宅配サービス支援事業 ★	新しい生活様式に対応したタクシー事業者等が行う買物代行等サービスや、飲食物デリバリーサービスの普及を促進するため、令和2年度に引き続き、利用料金を軽減するための経費等の一部を支援する。	3,000				→
293	市営住宅維持管理費 ★	住宅の困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。	63,092				→
302	家庭用ディスポーザー導入検討事業 ★	日常生活で排出される生ごみを粉碎し、直接下水道への投入を可能とする家庭用ディスポーザーの導入及び普及のため、モニター調査等により効果や影響を検証する。	6,864				→
312	輝く女性活躍推進プロジェクト事業 ★	女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい職場環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進する。	779				→
313	ふるさと寄附金事業 ★	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。	770,103				→

314	市民まちづくり活動促進事業 ★	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。令和3年度からはふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングによるコースを新設し、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。	5,508				
315	行財政改革推進事業 ★ (行財政改革推進委員会)	第3次行財政改革大綱及び実施計画の進捗管理を行い、具体的な取組みの着実な実行により大綱の3つの方針、基本理念の達成に努める。	397				
317	地域活性化起業人材活用事業 ★	高度・複雑化する行政課題に対応するため、専門知識を有する外部人材の積極的な活用を図る。	30,000				
318	賦課徴収事務 ★ (当初賦課決定通知の圧着ハガキへの切替え)	介護保険料当初賦課決定通知書及び関係書類の出力・封入等の業務の負担軽減のため通知書の仕様を圧着ハガキに変更し、圧着業務を外部委託する。	6,529				

○ 投資事業

No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間		
				R3	R4	R5
4	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。加茂コミュニティセンターの改築工事と大山コミュニティセンターの改築実施設計、地質調査及び改築工事を実施する。	217,302			→
5	コミュニティセンター改修事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。令和3年度は第一学区コミュニティセンターの改修工事と上郷コミュニティセンターの改修工事設計のほか、エアコンの設置・更新等を実施する。	97,039			→
6	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	16,000			→
7	公民館類似施設整備事業 (温海地域施設整備特別補助金)	令和3年4月に地元住民自治組織への譲渡を予定している温海地域の2施設について、円滑に施設管理運営ができる環境を整備するため、譲渡後の施設改修に係る経費に対して、支援を行う。	28,066	→		
11	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等工事)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設へ太陽光発電設備と蓄電池を配備する。	112,400			→
14	防災資機材倉庫整備事業	国の鶴岡第2地方合同庁舎建設に伴い、当該庁舎に防災資機材を収納する倉庫を合築する。	14,114			→
23	藤島分署改築事業	老朽化した藤島分署の改築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。	141,151	→		

24	朝日分署改築事業	老朽化した朝日分署の朝日庁舎との合築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。	3,060				→
27	消防施設新営改良事業 ★	消防団の班の統合に併せて、消防団の機能・資機材を強化して、広域的な活動を支援する地域集約型機能・資機材強化事業を行う。 また、消防団の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	90,732				→
32	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600				→
33	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち人口減少対策分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	32,800				→
44	ごみ焼却施設整備事業	新ごみ焼却施設の令和3年度供用開始に伴い、旧施設を解体し、外構工事及び跡地整備を行う。	32,974				→
45	一般廃棄物最終処分場整備事業	新たな最終処分場の令和3年度の完成に向けて、建設工事を行うとともに、浸出水の下水道接続のための排水管整備を進める。 また、埋立に使用する重機及び車両の購入、付帯施設の整備、旧処分場の閉鎖工事を実施する。	2,771,801				→
46	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,670				→
70	民間保育園等改修費補助事業	児童の安全かつ衛生的な教育・保育環境の整備及び熱中症対策として、民間立保育所等が行う施設改修やエアコン設置事業を支援する。	753				→

130	小学校通学対策事業 ★ 中学校通学対策事業 ★	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のためのバス増台を継続する。	534,240			
133	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小中学校の改修工事等を行う。 ・あさひ小学校昇降機改修工事 ・西郷小学校下水道接続切替工事 ・黄金小学校下水道接続切替工事 ・鶴岡第五中学校体育館大規模改修工事設計業務委託 ・鶴岡第五中学校ボイラー更新工事 ・鶴岡第四中学校エレベーター改修工事	72,839			
134	小学校新営改良事業 中学校新営改良事業	学校施設の安全性及び学習環境の整備を図るため、施設の整備改修を行う。	31,700			
135	朝暘第五小学校改築事業	朝暘第五小学校の改築に向け、基本設計・実施設計及び地質調査を行う。	161,818			
136	斎小学校体育館改築事業 ★	老朽化により解体した斎小学校体育館の改築工事を行う。	131,845			
161	文化財管理保存事業	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財の調査を実施し、これらを後世に継承する。	11,238			
162	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	14,839			
173	スポーツ施設改修事業	小真木原総合体育館アリーナ空調設備改修工事のほか、老朽化した市有施設の改修工事や備品購入を行う。	60,330			

174	屋内多目的運動施設整備事業	屋内多目的運動施設を整備する。令和3年度は建築工事、ユニット工事を継続するほか、外構工事を実施、令和3年9月末に建築工事が完了し、同年11月下旬の供用開始を予定している。	840,086	→		
190	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、金森目1期地区、金森目2期地区、岡山地区等における農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	28,319	→	→	→
192	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化計画による野菜産地の形成に向けて、関係団体と協調した市の助成や県の園芸団地整備支援事業への上乗せ助成で施設整備等を支援する。	79,063	→	→	→
193	生産性向上土地基盤整備事業	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物等農産物の生産拡大、スマート農業の推進を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規模な土地改良事業等を支援する。	1,805	→	→	→
194	水田畑地化基盤強化対策事業	水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物への転換を促すため、暗渠排水設備や地下かんがい施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	8,125	→	→	→
205	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の6次産業化に向けた取組を支援する。	24,865	→	→	→
207	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者への意向調査を実施するほか、林業事業体が行う間伐・保育事業への支援や林道災害予防・改良事業など実施し、森林の適正な管理を図る。	64,515	→	→	→
208	作業道整備事業	森林組合や林家が実施する作業道の開設及び敷砂利事業を支援する。	8,000	→	→	→

209	林道念珠関線開設関連事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備推進を図る。	3,185				→
210	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち一般世帯分)	一般の世帯が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	54,900				→
215	漁港管理事業	漁港施設を支障なく利用できるよう、市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ(由良、小波渡、米子)の維持管理を行う。また、県が行う漁港の整備事業やイワガキ増殖施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	37,437				→
216	担い手育成事業(水産)	漁業担い手の育成・確保を図るため、新規独立経営希望者の漁船取得や資材購入等への支援や、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給支援を実施する。	625				→
236	商店街振興対策事業 (商店街街路灯改修事業費補助金) ★	商店街振興組合等が保有する老朽化した街路灯の更新に対して支援する。	12,000				→
239	産業文化遺産活用促進事業 ★	旧まちなかキネマの映画上映機能を核とした、商店街振興や福祉・教育面等での利活用による交流を創出するため、建物の改修経費や運営のスタートアップのための経費について、支援を行う。	4,000				→
249	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企业などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。	173,131				→
251	先端研究産業支援センター拡張事業	現在満室状態にある先端研究産業支援センターの拡張を図るため、新棟の建設工事を行う。	639,850				→

263	観光地美化整備事業 ★ (白山島落石防止対策工事費)	由良白山島の岩石風化による落石を防止するため、落石防止ネットを設置し、遊歩道の案施栓確保を図る。	1,485				
266	あさひ自然体験交流施設管理運営事業 ★ (湯殿山スキー場ゲレンデ施設改修工事費)	湯殿山スキー場の第1ロマンリフト改修工事及び新第2ロマンリフト建設に係る工事を行う。	120,537				
268	加茂水族館改築事業	令和7年度の加茂水族館10周年リニューアルに向け、振興基本計画に基づき実施設計を行う。	123,983				
270	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	土地区画整理事業費補助金等により、国・県と協調して組合施行事業を支援する。	4,423				
271	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会において、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。	17,892				
276	公園施設等長寿命化対応事業・都市公園等新営改良事業	施設の修繕や老朽施設の長寿命化・更新、遊具等への要望に対応し、安全で快適に遊べる公園の維持管理を行う。	36,000				
277	街区公園整備事業 (公園内公衆用トイレ整備工事費)	街区公園のトイレ改修整備を行う。	30,000				
278	鶴岡公園整備事業	公園利用者の利便性向上や安心・安全に公園を利用できるよう、鶴岡公園正面広場の整備を行い、古くなった桜の保護や更新を図る。	85,225				

279	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるように、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、赤川下流域（赤川河川緑地）の公園施設の整備工事を行う。	62,000				→
281	日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業	道の駅あつみを鼠ヶ関地区の I C 予定地周辺に移転し、地域拠点として整備するため、官民連携手法の導入可能性調査を実施し、運営事業者選定を進めるとともに、整備予定地の用地測量や物件調査を行い、用地取得を進める。	42,893				→
282	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	249,370				→
283	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	236,130				→
284	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	294,430				→
285	除雪対策事業	道路及び公共施設の除雪を行い、交通を確保し、市民生活の安定を図る。	562,818				→
286	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けて、街路整備に必要な用地取得と拡幅改良工事等を実施する。	10,200				→
293	市営住宅維持管理費 ★	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。	63,092				→

294	市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。	31,000			
295	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して住宅耐震診断事業を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。	1,683			
297	朝日庁舎改築事業	築50年経過し老朽化の著しい朝日庁舎の建て替えについて、令和3・4年度に地質調査及び基本・実施設計、令和4・5年度に庁舎建設工事を実施する。	16,568			

○ 新型コロナウイルス感染症対策の推進に係る重点事業

No.	事業名	事業内容	R3事業費 (千円)	事業計画期間		
				R3	R4	R5
33	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち人口減少対策分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	32,800			→
34	新型コロナウイルス感染症対策移住者向け家賃支援事業 ★	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、都市圏から地方への移住志向が高まる中、本市への移住を促進するため、移住者が賃貸住宅に居住する場合にその家賃の一部を支援する。	2,450			→
35	新型コロナウイルス感染症対策U I ターンテレワーク支援事業 ★	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、企業におけるテレワークが普及し働き方の多様化が進む中、本市に移住してテレワークを行う場合等に、その経費の一部を支援する。	1,350			→
130	小学校通学対策事業 ★ 中学校通学対策事業 ★	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のためのバス増台を継続する。	534,240			→
150	社会教育行政一般 (成人式経費)	成人の日の意義にちなみ、新しい門出を祝福するため年度中に20歳に達する人を対象とした式典を1月に開催する。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、通常開催する式典に加え令和2年度成人のための式典も開催する。	785			→
210	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち一般世帯分)	一般の世帯が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。	54,900			→
231	金融対策事業 ★ ※一部再掲 (コロナ対策分)	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に融資を行う金融機関に対し利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資を行う。また、信用保証料の一部を市が補給し、事業者を支援する。	1,947,490			→

240	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (コロナ対応型賑わいづくり支援事業補助金) ★	飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じたうえで実施する賑わい創出事業を支援する。	3,600			
246	失業者正規雇用奨励金事業 ★	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を支援するため、これらの失業者を正規雇用労働者として新たに雇用した市内企業の事業主を支援する。	28,600			
289	新型コロナウイルス感染症対策買物代行・宅配サービス支援事業 ★	新しい生活様式に対応したタクシー事業者等が行う買物代行等サービスや、飲食物デリバリーサービスの普及を促進するため、令和2年度に引き続き、利用料金を軽減するための経費等の一部を支援する。	3,000			

持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



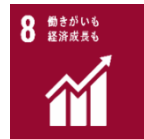
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



各国内及び各国間の不平等を是正する



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な生産消費形態を確保する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する